

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年4月1日
(第52期) 至 平成23年3月31日

株式会社 昭文社

東京都千代田区麴町三丁目1番地

(E00721)

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	13
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	17
第3 設備の状況	20
1. 設備投資等の概要	20
2. 主要な設備の状況	20
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	22
(4) ライツプランの内容	22
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(6) 所有者別状況	22
(7) 大株主の状況	23
(8) 議決権の状況	24
(9) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	26
4. 株価の推移	26
5. 役員の状況	27
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	29
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	70
2. 財務諸表等	71
(1) 財務諸表	71
(2) 主な資産及び負債の内容	90
(3) その他	92
第6 提出会社の株式事務の概要	93
第7 提出会社の参考情報	94
1. 提出会社の親会社等の情報	94
2. その他の参考情報	94
第二部 提出会社の保証会社等の情報	95

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第52期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社昭文社
【英訳名】	Shobunsha Publications, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 茂夫
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町三丁目1番地
【電話番号】	03(3556)8171
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 大野 真哉
【縦覧に供する場所】	株式会社昭文社 大阪支社 （大阪市淀川区西中島六丁目11番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	18,031,680	17,623,383	15,577,739	15,390,184	15,285,718
経常利益又は経常損失(△) (千円)	1,053,831	△1,022,112	△1,858,111	814,100	1,718,968
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	332,425	△1,294,456	△6,091,223	597,012	1,122,317
包括利益 (千円)	—	—	—	—	1,148,142
純資産額 (千円)	36,135,654	33,968,927	27,418,793	27,763,480	28,578,839
総資産額 (千円)	42,859,277	39,794,404	33,076,083	33,406,721	33,656,836
1株当たり純資産額 (円)	2,152.41	2,059.88	1,648.77	1,669.55	1,718.62
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	19.95	△77.83	△360.62	35.90	67.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	19.95	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	83.7	84.9	82.9	83.1	84.9
自己資本利益率 (%)	0.9	△3.7	△19.9	2.2	4.0
株価収益率 (倍)	70.28	—	—	18.97	10.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	472,704	△62,981	2,166,524	2,715,336	2,028,331
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,354,907	△2,862,900	△1,192,463	△691,880	△773,600
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△539,840	△632,714	△745,695	△372,660	△346,190
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	8,645,770	5,087,174	5,315,540	6,966,335	7,874,875
従業員数 (人)	596	608	540	520	506
[外、平均臨時雇用者数]	[216]	[205]	[172]	[172]	[184]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 第48期における当期純利益、1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率が減少している要因は、電子事業発展のための先行投資等を積極的に行ったこと、期末月における売上高の増加に伴い返品調整引当金の繰入を多額に行ったこと、及び有価証券評価損を計上したことによるものです。

4. 第49期において経常損失となっている要因は、出版事業において返品率の高騰により売上の減少及び原価率が上昇したこと、また電子事業において先行投資等を実施したことによるものです。また、当期純損失となっている要因は、有価証券評価損や子会社におけるソフトウェア評価損を計上したこと、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等調整額が増加したことによるものです。

5. 第49期において営業活動によるキャッシュ・フローが減少している要因は、税金等調整前当期純損失を計上したためです。

6. 第50期において当期純損失が大幅に増加した要因は、期末に保有資産の見直しを実施した結果、利用目的の無くなったソフトウェアについて固定資産除却損を計上、また、遊休となった不動産における減損損失を計上、電子事業の事業計画見直しに伴いデータベース等の減損損失を計上、また、3月に実施した希望退職制度に伴う特別加算金を計上等に伴う多額の特別損失が発生したことによるものです。
7. 第51期において当期純利益が大幅に良化した要因は、前期末に実施した早期退職制度や固定資産の減損処理の影響による、人件費や償却負担の改善、および当連結会計年度における、不採算商品、非効率商品の中止や制作工程の見直しによるコスト削減によるものです。
8. 第52期において当期純利益が大幅に増加した要因は、退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減による人件費の改善及び制作工程やデータベースのメンテナンスコスト見直しによるコスト削減、電子事業において利益率の高い大型案件が獲得できたことによるものです。
9. 第49期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
10. 第50期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
11. 第51期及び第52期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
12. 第49期及び第50期における株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	17,367,516	16,828,031	14,791,386	14,188,048	14,000,721
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	1,359,328	△696,313	△1,525,592	781,610	1,612,876
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	600,517	△1,501,982	△5,545,024	545,162	117,425
資本金 (千円)	9,903,870	9,903,870	9,903,870	9,903,870	9,903,870
発行済株式総数 (株)	17,307,750	17,307,750	17,307,750	17,307,750	17,307,750
純資産額 (千円)	36,249,755	33,950,395	28,153,431	28,445,604	28,257,837
総資産額 (千円)	41,807,552	38,731,191	32,420,922	32,962,496	32,249,240
1株当たり純資産額 (円)	2,175.96	2,071.10	1,692.95	1,710.57	1,699.31
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	20.00 (-)	20.00 (-)	16.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	36.05	△90.31	△328.29	32.78	7.06
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	36.03	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.7	87.7	86.8	86.3	87.6
自己資本利益率 (%)	1.7	△4.3	△17.9	1.9	0.4
株価収益率 (倍)	38.89	-	-	20.77	98.44
配当性向 (%)	55.5	-	-	61.0	283.3
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	478 [146]	487 [141]	429 [121]	432 [133]	408 [141]

- (注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。
2. 第48期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
3. 第48期における当期純利益、1株当たり当期純利益金額及び自己資本利益率が減少している要因は、電子事業発展のための先行投資等を積極的に行ったこと、期末月における売上高の増加に伴い返品調整引当金の繰入を多額に行ったこと、及び有価証券評価損を計上したことによるものです。
4. 第49期において経常損失となっている要因は、出版事業において返品率の高騰により売上の減少及び原価率が上昇したこと、また電子事業において先行投資等を実施したことによるものです。また、当期純損失となっている要因は、有価証券評価損や関係会社株式評価損及び関係会社貸倒引当金繰入額を計上したこと、繰延税金資産を一部取り崩したことにより法人税等調整額が増加したことによるものです。
5. 第50期において当期純損失が大幅に増加した要因は、期末に保有資産の見直しを実施した結果、利用目的のなくなったソフトウェアについて固定資産除却損を計上、また遊休となった不動産における減損損失を計上、電子事業の事業計画見直しに伴いデータベース等の減損損失を計上、また3月に実施した希望退職制度に伴う特別加算金を計上等に伴う多額の特別損失が発生したことによるものです。
6. 第51期において当期純利益が大幅に良化した要因は、前期末に実施した早期退職制度や固定資産の減損処理の影響による、人件費や償却負担の改善、及び当事業年度における、不採算商品、非効率商品の中止や制作工程の見直しによるコスト削減によるものです。
7. 第52期において経常利益が大幅に増加した要因は、退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減による人件費の改善及び制作工程やデータベースのメンテナンスコスト見直しによるコスト削減、電子事業において利益率の高い大型案件が獲得できたことによるものです。また、当期純利益が減少した要因は、東日本大震災による被害を特別損失に計上、及び保有する有価証券評価損を計上したことによるものです。
8. 第49期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
9. 第50期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
10. 第51期及び第52期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
11. 第49期及び第50期における株価収益率、配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、昭和35年5月31日に地図の出版販売を目的として、商号株式会社昭文社をもって設立いたしました。

その後、平成元年3月31日に株式会社成文社（平成元年3月15日設立）が、株式会社昭文社の営業を譲り受けるとともに、商号を株式会社昭文社に変更し実体会社となりました。

さらに、平成3年4月1日を合併期日として、株式会社昭栄社（昭和58年5月14日設立）が、株式会社昭文社を吸収合併するとともに、商号を株式会社昭文社に変更し実体会社となりました。

また、当社の株式の額面金額を1株50,000円から50円に変更するため、平成7年4月1日を合併期日として株式会社昭文社（昭和39年6月11日設立、旧株式会社東裁）を存続会社とする合併を行っております。

営業譲渡および合併により形式的な実体会社は変動いたしましたが、実質的な実体会社は商号を株式会社昭文社としている会社であり、以下の記載につきましては別段の記述のない限り、実質的な実体会社である株式会社昭文社について記載しております。

年月	事項
昭和35年5月	各種地図の出版販売を目的として株式会社昭文社を大阪市東区に設立
昭和37年6月	名古屋市中区に名古屋営業所を設置
昭和38年10月	東京進出のため東京都新宿区に東京営業所を設置
昭和40年2月	東京営業所を東京都文京区に移転
昭和41年3月	札幌市に札幌営業所を設置
昭和43年4月	福岡県福岡市に福岡営業所を設置
昭和43年10月	本社を東京都文京区に移転
昭和46年5月	宮城県仙台市に仙台営業所を設置
昭和47年5月	横浜市神奈川区に横浜営業所を設置
昭和47年7月	大阪市淀川区に大阪営業所を設置
昭和47年10月	一般書籍の出版販売を目的として株式会社昭文社出版部（株式会社昭文社地図研究所）を設立
昭和48年1月	広島県広島市に広島営業所を設置
昭和48年6月	千葉県千葉市に千葉営業所を設置
昭和48年10月	京都市中京区に京都営業所を設置
昭和49年4月	石川県金沢市に金沢営業所、埼玉県浦和市（現さいたま市）に浦和営業所を設置
昭和51年9月	大阪営業所を大阪支社に昇格
昭和52年10月	業容の拡大に伴い本社を東京都千代田区に移転
昭和53年3月	東京都立川市に立川営業所を設置
昭和53年10月	東京都足立区（堀之内）に東京商品センターを設置
昭和54年2月	大阪府摂津市（鳥飼下）に大阪商品センターを設置
昭和59年11月	東京都足立区（西新井）に東京商品センターを移転
昭和63年11月	大阪府摂津市（鳥飼上）に大阪商品センターを移転
平成元年3月	経営多角化の見地から、株式会社成文社が株式会社昭文社の製作および販売部門を引き継ぐとともに商号を株式会社昭文社へ変更
平成3年4月	安定した経営基盤の確立と業績向上を図るため株式会社昭栄社が株式会社昭文社を吸収合併するとともに商号を株式会社昭文社へ変更
平成4年10月	取引形態が異なるコンビニエンスストア市場への販路拡大を目的として、株式会社エアリアマップを設立
平成5年7月	埼玉県大和町（現加須市）に埼玉製本センターを設置
平成6年4月	業務の効率化を図るため株式会社エアリアマップを吸収合併
平成7年4月	額面変更のため株式会社昭文社（東京都千代田区）を被合併会社として合併
平成8年3月	地図情報の調査・収集を行うことを目的として、株式会社昭文社データリサーチを設立
平成8年9月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成9年5月	新潟県新潟市に新潟営業所を設置

年月	事項
平成9年10月	当社製品の販売子会社として株式会社昭文社ディーエム千代田および株式会社昭文社ディーエム新宿を設立
平成10年4月	東京都江東区に制作本部を設置
平成11年3月	東京証券取引所市場第二部上場
平成11年3月	株式会社昭文社データリサーチ、株式会社昭文社ディーエム千代田および株式会社昭文社ディーエム新宿の子会社3社を解散
平成11年4月	本社を東京都千代田区麴町に移転
平成12年1月	旅行・レジャーガイド情報等のデジタルデータベースの企画・制作・販売を目的として、子会社株式会社マップル・ドットコムを設立
平成12年3月	東京証券取引所市場第一部上場
平成12年11月	株式会社マップル・ドットコムを解散
平成13年7月	株式会社シビルソリューションズに出資
平成14年3月	株式会社昭文社地図研究所を企業統合の結果解散
平成14年12月	日本コンピュータグラフィック株式会社を子会社化
平成15年12月	株式会社シビルソリューションズとの資本関係を解消
平成17年4月	北京方正万普信息技术有限公司（現、昭文社（北京）信息技术有限公司）に出資
平成18年7月	モバイル（携帯情報端末）を中心とするローカル広告事業等を目的として、子会社株式会社リビットを設立
平成18年9月	高精度3次元道路ネットワークデータの整備・構築及び同データを活用した次世代ナビゲーション用地図ソフトウェアの開発・企画制作・販売を目的として子会社キャンバスマップル株式会社を設立
平成20年1月	子会社キャンバスマップル株式会社を完全子会社化
平成20年4月	子会社日本コンピュータグラフィック株式会社を完全子会社化
平成20年5月	電子事業におけるシステム開発拠点、テクノセンターを設置
平成20年10月	子会社日本コンピュータグラフィック株式会社の商号を株式会社昭文社デジタルソリューションに変更
平成22年10月	子会社株式会社リビットの商号を株式会社マップル・オンに変更

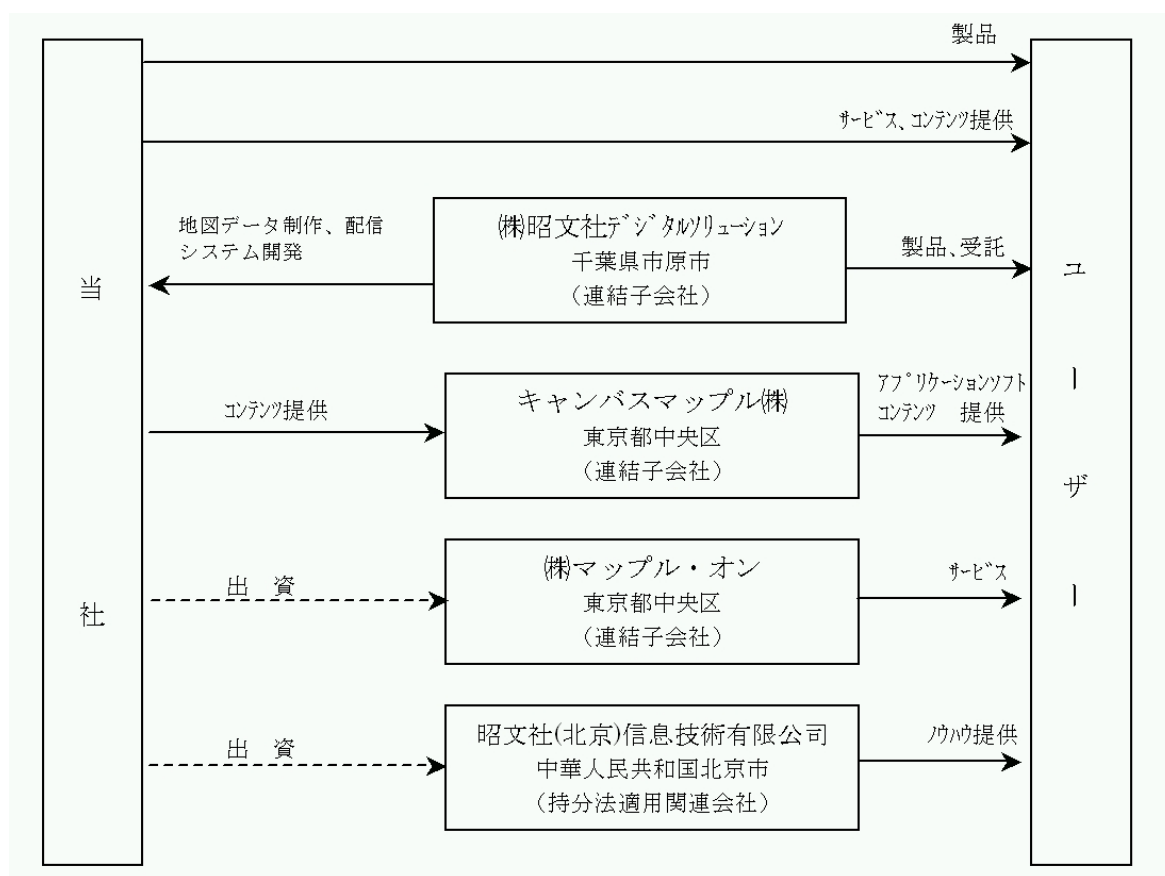
3 【事業の内容】

当社グループは、独自開発によるS i M A P（サイマップ：昭文社統合地図情報システム）の地図データ・ガイドデータを中核とし、それを活用した地図・雑誌・ガイドブックの企画・制作及び出版販売を行う「出版事業」、ならびにデジタルデータベースの企画・制作・販売およびそれらを活用したサービスを提供する「電子事業」を展開しております。

また当社グループは、当社、連結子会社3社、持分法適用関連会社1社で構成され、連結子会社である(株)昭文社デジタルソリューションには電子事業におけるデジタルデータベースの企画・制作業務の一部を委託するとともに、デジタル情報の配信業務、関連システムの開発業務を委託しております。また、キャンバスマップル(株)では「ナビゲーション事業」を展開すべく、当社の持つ各種地図・ガイドコンテンツを活用したナビゲーション用アプリケーションソフト『マップルナビ』の企画・開発・販売、およびカーナビメーカー向けコンテンツ販売を行なっております。(株)マップル・オンではモバイル（情報端末/携帯電話・スマートフォン）向けアプリケーションソフトの企画開発及び販売とW e b 広告事業を行なっております。

なお、(株)リビットは平成22年10月1日付で、その名称を「(株)マップル・オン」に変更しております。

[事業系統図]



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱昭文社デジタルソリューション	千葉県市原市	458	電子事業	100.0	当社電子事業であるデータベースの企画・制作・配信。役員の兼任及び営業上の取引
(連結子会社) キャンバスマップル㈱	東京都中央区	450	電子事業	100.0	ナビゲーション事業においてのコンテンツ提供及び資金援助。役員の兼任及び営業上の取引
(連結子会社) ㈱マップル・オン	東京都中央区	80	電子事業	100.0	携帯端末(携帯電話、スマートフォン)向けサービスへのコンテンツ提供及び資金援助。役員の兼任及び営業上の取引
(持分法適用関連会社) 昭文社(北京) 信息技术有限公司	中華人民共和国 北京市	150	出版事業 電子事業	49.0	中国における地図コンテンツ事業展開における出資

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
出版事業	265 [129]
電子事業	194 [50]
全社 (共通)	47 [5]
合計	506 [184]

(注) 従業員数は就業人員であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数(1人1日7時間換算)については [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数 (人)	平均年齢 (才)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
408[141]	39.1歳	12.8年	6,159,149

セグメントの名称	従業員数 (人)
出版事業	265 [129]
電子事業	96 [7]
全社 (共通)	47 [5]
合計	408 [141]

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、契約社員・嘱託及び臨時従業員数（1人1日7時間換算）については〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込支給給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 平均年齢・平均勤続年数・平均年間給与は当社から社外への出向者を含んでおりません。
- (3) 労働組合の状況
特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、新興国向け輸出が好調に推移したことや政府の景気刺激策による影響もあり穏やかな回復基調で推移していましたが、長引く円高による企業業績への影響も懸念されるとともに厳しい雇用環境も改善されず、先行き不透明な状況が続きました。また、本年3月11日に発生しました東日本大震災は多くの被害を残すとともにサプライチェーンに与えた影響は大きく、国内経済に及ぼす影響は計り知れない状況となっております。

電子地図業界におきましては、カーナビゲーション市場で、前連結会計年度に引き続き、高額な高機能カーナビゲーションに代わり廉価な簡易型カーナビゲーション(PND)が普及拡大するとともに、スマートフォン等の新しいデバイスにおけるナビゲーションサービスも多く提供されるようになりました。

また、出版業界におきましては、2010年の出版物販売額は、書籍・雑誌ともに引き続き前年実績を下回り、2年連続して2兆円を割り込む状況となっており、業界全体は依然として市場の縮小傾向が続いております。一方で紙媒体に代わる市場として、スマートフォン等の普及に伴い電子書籍の市場が伸びてまいりました。

このような厳しい環境のもと、当連結会計年度の業績全般は、以下の通りとなっております。

電子事業では、PND用アプリケーションソフト『マップルナビ』の売上が順調に増加するとともに、既存カーナビメーカーに対する当社ガイドコンテンツの提供も増加いたしました。また、官庁や企業に対する地理情報システム(GIS)用コンテンツ提供の大型案件が獲得できたこともあり、電子事業の売上高は順調に推移いたしました。出版事業では、減少傾向が続く市販出版物の売上高を回復すべく多くの新シリーズや新刊商品を積極的に出版した結果、前年同水準の売上高を確保いたしました。一方で広告収入や特別注文品の売上高は厳しい事業環境の中減少する結果となりました。これにより当連結会計年度の連結売上高は152億85百万円となり、前期実績を若干下回る結果となりました(前連結会計年度比1億4百万円、0.7%の減少)。

損益面におきましては、退職金制度変更に伴う退職給付費用の負担軽減効果に加え、市販出版物の制作工程におけるコストやデータベースのメンテナンスコストの見直しによるコスト削減効果により製造原価が大幅に削減されたこと、『工場見学首都圏』のヒット商品があったこと、電子事業において利益率の高い大型のコンテンツ提供案件が獲得できたこともあり、営業利益、経常利益が大幅に増加いたしました。これにより当連結会計年度では営業利益16億94百万円(前連結会計年度比8億85百万円、109.5%増加)、経常利益17億18百万円(前連結会計年度比9億4百万円、111.1%の増加)と前期実績を大きく上回る利益を確保することができました。

一方で、東日本大震災による被害に対して、当社施設である「埼玉製本センター」(埼玉県加須市)、及び「地図研究所」(茨城県つくば市)の建物への損害見込額、書店店頭における被害に伴い通常の水準を大きく上回り発生する返品に対する返品見込額、及び被災地関連商品における販売可能性を検討したことに伴う商品評価見込額を災害損失として3億64百万円、特別損失に計上いたしました。また、保有する有価証券の時価評価に伴い、投資有価証券評価損2億22百万円を計上しております。

これにより当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度に比べ5億25百万円(88.0%)増加し、11億22百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下の通りとなっております。

電子事業の売上高は前連結会計年度に比べ95百万円増加し、49億62百万円(前連結会計年度比2.0%増)となりました。利益面におきましては、利益率の高いコンテンツ提供案件の売上が伸びたことやメンテナンス方法の改善、データ制作工程の見直しによるコスト削減により、収益は大幅に増加いたしました。これにより、当連結会計年度における電子事業の営業利益は7億8百万円増加し、9億62百万円(前連結会計年度比279.2%増)となりました。

出版事業の売上高は前連結会計年度に比べ1億48百万円減少し、104億16百万円(前連結会計年度比1.4%減)と前年実績には届かない結果となりました。利益面におきましては、返品減少による原価削減効果や制作工程の見直しによるコスト削減効果に加え、積極的出版によるヒット商品での利益確保もあり、収益は大幅に増加いたしました。これにより、当連結会計年度における出版事業の営業利益は前連結会計年度に比べ6億15百万円増加し、20億53百万円(前連結会計年度比、42.8%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が11億28百万円となったことに対し、減価償却費及びその他の償却費が11億90百万円であったとともに、有価証券及び投資有価証券評価損が2億22百万円、その他固定資産の減少額が3億32百万円となった一方で、たな卸資産の増加額が2億46百万円、退職給付引当金の減少額3億84百万円、仕入債務の減少額が1億12百万円、有形固定資産の取得が1億36百万円、無形固定資産の取得が7億17百万円、配当金の支払額が3億31百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ9億8百万円増加し、78億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は20億28百万円となり、前連結会計年度に比べ6億87百万円(25.3%)減少となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が3億76百万円増加したことに加え、有価証券及び投資有価証券評価損が2億13百万円増加したこと、また、その他固定資産の減少が3億32百万円となり4億97百万円増加した一方で、退職給付引当金の減少額が3億84百万円となり5億12百万円減少したこと、たな卸資産の増加額が2億46百万円となり6億6百万円減少したこと、また、貸倒引当金の減少額が14百万円となり2億45百万円減少したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7億73百万円となり、前連結会計年度に比べ81百万円(11.8%)増加となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億8百万円、無形固定資産の取得による支出が1億84百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億46百万円となり、前連結会計年度に比べ26百万円(7.1%)減少しました。

これは主に、配当金の支払額が66百万円増加したことに加え、短期借入金の純増額が1億39百万円増加したことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業	市販出版物 (千円)		
	地図 (千円)	5,838,556	△3.5
	雑誌 (千円)	5,077,742	△2.7
	ガイドブック (千円)	2,123,809	+45.8
	実用書 (千円)	55,751	+1.1
	小計 (千円)	13,095,859	+2.4
	特別注文品 (千円)	747,535	△12.1
電子事業	電子売上 (千円)	4,849,119	+0.6
合計	(千円)	18,692,514	+1.3

- (注) 1. 金額は販売価格によって記載しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループでは、民間企業や官公庁などに販売する特別注文品と電子売上の一部を受注生産しております。当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	区分	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
出版事業	特別注文品	730,356	△12.6	121,312	△12.4
電子事業	電子売上	4,897,083	+6.0	445,197	+42.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント の名称	区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比 (%)
出版事業	市販出版物 (千円)		
	地図 (千円)	4,375,639	△4.3
	雑誌 (千円)	3,437,906	+0.2
	ガイドブック (千円)	1,125,781	+15.3
	実用書 (千円)	43,955	+209.6
	小計 (千円)	8,983,282	△0.1
	特別注文品 (千円)	747,535	△12.1
	広告収入 (千円)	675,302	△6.1
セグメント合計		10,406,121	△1.5
電子事業	電子売上 (千円)	4,824,209	+1.1
	手数料収入 (千円)	55,388	+2.2
	セグメント合計		4,879,597
合計	(千円)	15,285,718	△0.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社トーハン	2,592,063	16.8	2,569,068	16.8
日本出版販売株式会社	2,340,543	15.2	2,353,839	15.4
日本地図共販株式会社	2,155,300	14.0	2,134,286	14.0

3 【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループでは、1960年創業以来、既成概念にとらわれず柔軟な発想でその時代のニーズにマッチした出版物をご提供してまいりました。そして多くの方々にご利用いただくことにより安心と信頼を抱いていただける「MAPPLEブランド」を築いてまいりました。

当社グループでは創業50周年を迎え、今期新たな50年への始めの年として、「従来の正確で新鮮な地理情報の提供に加え、長年の企業活動で構築した本当に価値のある特選情報を利用者の方々へに直接提供し、多くの方々喜んでいただける企業」を目指していくことといたします。

また、その提供方法も、既存の媒体に限定せず、その時代、時代にあった新しい媒体に向けて積極的に取り組み、あらゆる利用者の方々へ情報提供できる企業を目指してまいります。

それにより、人々が何か行動しようとする際には、常にそこには「MAPPLE」があり、多くの人々に安心と信頼を持ってご利用いただける商品やサービスを開発してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題およびその対処方針と具体的な取組状況等

変化の激しい近年、情報の提供媒体も出版物からインターネット、携帯電話、カーナビゲーションなどのデジタルメディアへと急速な広がりを見せ、情報提供会社にとってはそれぞれのメディアの特性を活かした利便性の高い商品を開発することが重要となってきております。

当社グループにおきましても従来の出版物に加え、上記デジタルメディア、さらには次々と開発されるスマートフォンやタブレット端末等のモバイルツールに対し、本当に価値のある特選情報を提供できるサービスを数多く展開していくことが大きな課題となっております。

さらに、その特選情報におきましても一律的な提供に留まらず、幅広いお客様の様々なニーズに対応した、一人一人に最適な方法とタイミングでの情報サービスの提供の実現が当社グループの使命であると認識して活動してまいります。

また、従来の出版物では国内のお客様への対応に限られておりましたが、スマートフォン等におけるサービスの実現により海外旅行をする日本人のお客様はもとより、外国人観光客の方々に対してもサービス提供が可能となってきており、より多くの方々に対するサービス確立が課題となってきております。

さらに、当社グループでは3月11日発生の中東大震災による被害への対応における被災地の地図需要が高まる中、地図を必要とする方々へ、その用途に適した地図をご提供するのが当社グループの使命であると考え、被災地である沿岸部が把握できる『都市地図』新刊9点を緊急出版するとともに、東北地方の多種類の地図商品を各県に対し提供してまいりました。旅行や観光を事業基盤としている当社グループにおきましては、今後もグループ一丸となって被災地の復興を支援し、一日でも早く美しい街並みや風景がよみがえり、人々がかつてのように「旅やおでかけ」の行動により経済活性化し、日常生活を取り戻せるよう、「ふたたび、旅人の行き交う街へ。」を活動スローガンとし、復興支援していくことも重要な課題であると認めております。

上記課題に対して、グループ一丸となり、経営資源を投入して解決してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(データベースに関するリスク)

当社グループは地図及びガイドデータベースである「SiMAP」を根幹に事業を営んでおります。このデータベースの保管については複数箇所での保管するなどバックアップ体制等に万全を期しておりますが、予期せぬ事態が発生し、データベースが消失した場合や使用不可能となった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(システムに関するリスク)

当社グループの配信システムに障害が発生した場合(システムのダウンや地図が正常に配信できない等)、当社グループはシステムが復旧するまでの間の収益機会を喪失するだけでなく、取引先等から当社グループのシステムに対する信用を失い、取引先等に損害が発生した場合には損害賠償を求められる可能性があります。当社グループは、かかる事態が発生しないようシステム開発を行っておりますが、損害が重大なものであった場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(技術革新に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業を営む上で多くの新規技術が必要といたします。特に情報配信等に関する技術は必要不可欠であります。この分野における技術革新は顕著であります。当社グループにおいても、研究開発を進めておりますが、開発の遅延や開発した技術の陳腐化により、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新商品および新サービス開発に関するリスク)

当社グループの事業継続においては、社会環境の変化や顧客ニーズの変化に伴う、新商品および新サービスの提供が不可欠であります。現在は、時代に則した新商品および新サービスの投入を積極的に展開しておりますが、開発の遅延やコストの増大、開発の継続が出来ない場合や売上計画が達成できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(品質問題に関するリスク)

当社グループにおいては、品質保証部を設置するなど、品質の確保を図るため最善の努力を払っておりますが、予想し得ない欠陥が生じる可能性は否定できません。欠陥が生じた場合には、回収コストや損害賠償・訴訟費用の発生、信用の失墜、売上の減少等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(新規事業における投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、新規事業として「ナビゲーション事業」「宿泊予約事業」に参入し、多くの資源を投入してまいりました。新規事業が事業計画を達成できず、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(データベース強化・充実のための投資費用の回収不能リスク)

当社グループにおいては、コア・コンピタンスである「SiMAP」の強化・充実のため、積極的に整備を行っております。この整備は今後の当社の事業を担う電子事業の発展のため不可欠であり、多くの資源を投入して参りました。その構築したデータベースが出版事業および電子事業において、投入した資源に見合うだけの十分な収益を計上できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(特定の取引先への依存に関するリスク)

従来より、当社グループは地図、ガイドブックを中心とした出版事業を営んできましたが、その事業の成果である地図データ、ガイドデータの構築に伴い、現在そのSiMAPデータベースを活用した電子事業を当社事業の二本目の柱とすべく、その発展・拡大を目指しております。しかしながら現状においては、いまだ売上高の大半(68.1%)を出版事業に依存している状況にあります。

その出版事業における中心的販路である書店との取引においては、日本全国に及ぶ中小書店への物流システムの確保および信用リスク回避のため2大取次と言われる㈱トーハンおよび日本出版販売㈱や地図専門取次である日本地図共販㈱を通じた取引がその約78.6%を占めております。これにより、この3社の経営状況次第によっては当社業績に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループの新規事業であるナビゲーション事業においては、特定ハードメーカーへの依存が高く、当該企業の経営状況の悪化およびそれに代わる取引先が開拓できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(返品制度に関するリスク)

出版事業における取次・書店取引においては、出版業界における取引慣行として返品制度があります。この制度に基づき当社グループは取次・書店に対し一旦商品を出荷し売上計上したものについても、後日取引先より同条件にて返品を受ける約束となっております。よって特殊要因等により出版物の価値が減少した場合には書店店頭にある在庫分については、取引先との取引時期にかかわらず返品を受けることとなります。返品については売上高の減算項目として会計処理している関係上、それにより売上高が在庫の減少以上に減少する可能性があります。また、当社グループの商品が情報誌である特性から、一度返品された商品については再度在庫として扱い再在庫することが難しく、基本的に廃棄処分としております。これに対して通常の返品率における返品による損失に備え、その売買利益相当額および返品に伴い発生する廃棄損相当額について返品調整引当金を計上しておりますが、通常の返品率を超える返品が発生した場合には、売上原価に対する売上高の割合が減少する状態となり、売上総利益率の減少率が売上高の減少率を上回る可能性があります。

(信用リスク)

当社グループでは、取引先などの信用リスクに備えておりますが、取引先的不正行為や経営の悪化等による予期せぬ貸倒れリスクが顕在化し、損失の追加計上や貸倒引当金の計上が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(国土地理院の動向に関するリスク)

当社グループの地図データについては、その基本部分について国土地理院が発行している地形図および地勢図を基に構築・更新を行っております。国土地理院が今後その使用を認めなくなった場合や当社事業の根幹に係る事項について制約が設けられる場合、また、国土地理院において当社同様の地図データの制作および無償提供等が行われた場合には、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(財務リスク)

・減損会計

当社グループでは、過年度においてデータベース・ソフトウェア・固定資産・リース資産等の減損処理を行い、減損損失を計上しております。将来においても、保有するデータベース・固定資産等の回収可能性や使用状況により更に減損損失を計上する可能性があり、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

・退職給付債務

当社グループにおいては、割引率・給与水準・退職率・年金資産の期待収益率等によって算出される退職給付費用および退職給付債務を負担しております。この数理計算においては各種見積りに基づき算出しておりますが、実際の結果はその見積りと大きな差異が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(資金調達に関するリスク)

当社グループにおいては、電子事業拡大のためデータベースの強化・充実および各種システム開発等、積極的な先行投資を実施しております。利用者ニーズの変化の早い電子事業においては今後も多額の投資が必要となる可能性があります。そのような状況の中、主要取引先の経営状況やその他の取引先からの資金回収に不能や遅延が生じた場合、外部からの資金調達が必要になる可能性があり、外部から資金調達を得られない場合には、当社事業存続において重大な影響を及ぼす可能性があります。

(知的所有権に関するリスク)

日本におきまして、他社によるデジタル地図やインターネット事業関連の特許出願を多数確認しておりますが、当社グループの現在の事業に重要な問題をもたらすものではないと認識しております。しかしながら、今後新たな特許出願がなされ、または出願中のものに対して特許権が認可されるなど、当社グループ事業関連技術等について何らかの特許侵害問題となったとき、当社グループが損害賠償義務を負う場合や抵触する特許権について使用を継続することができなくなる場合は、当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループによる他社保有特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティの支払い等により当社グループ業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(法的規制に関するリスク)

当社グループの事業活動においては、知的財産権を始めとする様々な法令または公的規制の下、事業活動を行っております。これらの法令等に重大な変更や当社事業に関係する重大な法令等の新設がある場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(個人情報の取扱いに関するリスク)

当社グループの顧客等の個人情報につきましては、個人情報管理規程や社内ネットワーク管理規程等を設け社内管理体制の充実を図る等、情報漏洩防止に努めておりますが、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの業績及び社会的信用に悪影響を与える可能性があります。

(内部管理体制に関するリスク)

当社グループにおいては、従業員等が遵守すべき倫理憲章・行動規範・コンプライアンスガイドラインを定めた倫理綱領を制定し、周知および遵守徹底を図るとともに、内部統制システムの体制整備を行っております。しかし内部統制システムには限界があり、内部管理に関するリスクを全て解決できる保証はなく、法令違反等が発生する可能性を否定できません。法令違反等が発生した場合には、行政指導や信用の失墜、訴訟費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(人材の確保に関するリスク)

当社グループでは、優秀な人材の採用および育成が事業成長に不可欠であると認識しております。特に今後の事業の柱となる電子事業の分野においては必要不可欠であると認識しておりますが、実際に優秀な人材の確保ができない場合や優秀な人材の流出があった場合には、今後の事業展開に支障をきたし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(自然災害に関するリスク)

当社グループの主たる事業拠点は首都圏に集中しており、この地区において地震や台風等による大規模災害が発生した場合、設備被害による生産停止や物流体制の混乱等による出荷遅延等が発生する可能性があり、また、商品を保管している商品センターが災害にあい、商品の焼失等があった場合には、一時的ではあるが商品の出庫ができず、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、主力事業である出版事業においては編集から製本作業までを外注先に委託していることから、当社グループの設備が被害を免れた場合においても、外注先の被害状況によっては、上記同様のリスクが発生する可能性があります。

当連結会計年度に発生した東日本大震災では、当社も所有建物に対する損害が発生しました。今回の大震災を踏まえ、事業継続も含めた災害対策マニュアルの作成及び体制整備を実施し、今後の災害に備えてまいります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、当社設立以来「出版事業」を中核として事業を営んでまいりました。その後、出版事業で収集した膨大な量の地図及びガイドの情報をデジタル化し、S i M A P（地図データベース、ガイドデータベース）を構築することにより、「電子事業」へと事業分野を広げてきております。現在は、中期的な経営方針である「S i M A Pにより出版事業で収益をキープし、電子事業で拡大する。」のもと、電子事業の拡大を当社グループにおける重要課題として推進しております。この電子事業は、社会環境の変化や技術的進歩により、今後さらなる発展が可能な分野であると認識し、経営資源を積極的に投入することで、早期に出版事業と並ぶ当社の中核事業とするべく全社をあげて取り組んでおります。

そのような取組みの中、今後の電子事業の拡大に向けて様々な分野での研究開発活動を行っております。当連結会計年度におきましては、当社及び連結子会社において、①W e b環境及び携帯電話やスマートフォンを中心とする携帯端末上での地図情報配信のための技術開発、②ナビゲーション事業におけるP N D用及び新デバイス向けの新しいアプリケーションソフトの開発等の研究開発活動を行ってまいりました。

当連結会計年度において上記開発に要した研究開発費は2億73百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては「第5経理の状況」の冒頭に記載のとおり、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

重要な会計方針についての詳細および見積りに関する事項につきましては「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおきましては、大きくそして急速に変化する事業環境に対応し、早急な業績回復、業績拡大を実現するためには、出版事業における更なるコスト削減とタイムリーな出版を実現するとともに、電子事業における事業拡大が最重要課題であります。そのためには、当社グループの保有するコンテンツをあらゆる媒体を通して利用者に提供するためのシステム開発が重要となっております。

当社グループにおける当連結会計年度における業績は、売上高は152億85百万円(前連結会計年度比1億4百万円、0.7%の減少)、営業利益16億94百万円(前連結会計年度比8億85百万円、109.5%の増加)、経常利益17億18百万円(前連結会計年度比9億4百万円、111.1%の増加)、当期純利益は11億22百万円となりました(前連結会計年度比5億25百万円、88.0%の増加)。

電子事業における業績は以下の通りとなっております。

当連結会計年度におきましては、ナビゲーション事業において、PND向けアプリケーションソフト『マップルナビ』を採用いただいた製品が、特にテレビ通販において好調な売上を確保したこともあり、同ソフトのロイヤリティ売上が大幅に増加いたしました。また、当社独自のガイド情報コンテンツが多くのカーナビメーカーに採用され売上高も伸びる結果となりました。また、利用者が急増しているiPhone向けのナビゲーションアプリの開発も実現させることができ、売上を確保いたしました。GIS事業におきましては、官庁や企業向けのコンテンツ提供も順調に推移し、第4四半期には数件の大型案件も獲得することができました。この結果、当連結会計年度における電子事業の売上高は49億62百万円となりました(前連結会計年度比95百万円、2.0%の増加)。

損益面におきましては、利益率の高いコンテンツ提供案件の売上が伸びたことやメンテナンス方法の改善、データ制作工程の見直しによるコスト削減やWeb関連費用の縮小により、収益は大幅に改善するとともに、地図配信サービスが堅調に推移したこともあり、当連結会計年度における電子事業の営業利益は9億62百万円となりました(前連結会計年度比7億8百万円、279.2%の増加)。

出版事業における業績は以下の通りとなっております。

市販出版物では、ここ数年の沈滞ムードを払拭すべく、積極的に新シリーズや新刊の出版を行ってまいりました。特に第4四半期には新シリーズ『ぶらっと散歩コース』や本格的レストランガイド『東京グルメ』『大阪グルメ』『京都グルメ』を出版するとともに、1月に出版の『工場見学 首都圏』はオリコン「週間“本”ランキング/旅行ガイド部門」で第1位を獲得、通算発行部数21万部を突破するヒット商品となりました。また、従来より好評いただいている『ことりっぶ』シリーズにおきましても、国内版4点、海外版14点を新たに出版しラインナップ強化するとともに、12月にはiPhone、iPad向け電子書籍『ことりっぶアプリ』も提供開始いたしました。また、『まっぷるマガジン』地域版では、読者限定ケータイサービス『MAPPLE-LINK』をすべての商品で展開すべく進めてまいりました。従来より最重要課題として取り組んでまいりました返品削減におきましては、返品抑制戦略の効果もあり返品が大幅に減少いたしました。さらに期末には東日本大震災における地図需要に対し、被災地周辺の地図の緊急出版も行ってまいりました。一方で広告収入におきましては、訪日観光客向けフリーペーパーの出版等いたしました。特別注文中では企業の販促予算削減による受注減少に加え、震災の影響により期末における納品が遅れたことにより売上計上できない案件が発生したこともあり前期比で減収となりました。この結果、当連結会計年度の出版事業の売上高は104億16百万円と前年実績には届かない結果となりました(前連結会計年度比1億48百万円、1.4%の減少)。

損益面におきましては、2月に『たびまる』シリーズの改訂版出版があったものの制作工程の見直しによるコスト削減効果や返品減少による原価削減効果、また、退職金制度変更による人件費削減効果もあり、収益は大幅に改善いたしました。また、人件費の削減効果により販売費も減少しました。この結果、当連結会計年度における出版事業の営業利益は20億53百万円(前連結会計年度比、6億15百万円、42.8%の増加)となりました。

経常利益は17億18百万円となり、前連結会計年度比9億4百万円、111.1%の増加となっております。

また、特別損失として、東日本大震災による被害に対する災害損失3億64百万円及び、保有する有価証券の時価評価に伴う投資有価証券評価損2億22百万円を計上しております。この結果、当期純利益は11億22百万円となり、前連結会計年度に比べ5億25百万円増加いたしました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

近年、当社グループにおきましては、従来の主力事業である出版事業では、インターネットやカーナビゲーション等情報提供媒体の多様化により、その売上高は長期下落傾向にあり、厳しい事業環境のもと業績も伸び悩む状況が続いております。今後の当社グループでの業績回復のためには、既に保有するデータベースを活用した電子事業の積極展開と事業の早期拡大が不可欠な状況にあります。しかし一方で、電子事業における事業環境自体も携帯電話からスマートフォン等への普及が急速に拡大するなど劇的に変化しており、このような市場への対応次第では、当社グループにおける今後の業績において大きく異なる結果となる可能性があります。なお、詳細なリスク等につきましては、「第2事業の状況 4 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

近年、当社グループにおける従来の主力事業である出版事業では、インターネットやカーナビゲーション等情報提供媒体の多様化により売上高が長期下落傾向となっておりましたが、当連結会計年度において消費者ニーズにあった商品の積極的出版により市販出版物売上高の下落傾向に歯止めをかけることができました。また、従来より最重要課題であった返品抑制においても、実績を残すことができました。また、電子事業においては、多くの利用者がいるWebや携帯端末に加え、スマートフォン、タブレット端末といった、当社コンテンツの価値を直接的に提供できるデバイスも多く開発され、早いスピードで普及拡大しております。このように事業環境は劇的に変化している状況の中、当社グループにおいて保有のコンテンツを提供できる可能性は以前にも増して大きくなってきております。今後の当社グループにおける業績向上には電子事業の早期拡大及びそのための積極投資が欠かせないものと判断しております。

このような状況の中、当社グループでは、電子事業においてはナビゲーション事業でPND市場での売上拡大を目指すとともにスマートフォン等の新しいデバイスへの対応も積極的に行ってまいります。また、豊富なガイド情報コンテンツを活用した種々のアプリケーションを開発し、新サービスを多数提供してまいります。事業環境の厳しい出版事業におきましても、新刊商品を積極的に出版するとともに各種フェアの開催により消費者の購買意欲を喚起し、売上増加を目指します。さらには今まで以上に返品抑制戦略を徹底し、市場在庫の適正化を進め返品減少を実現してまいります。また、Webサービスと出版物との連携も重要視し、あらゆる利用者が様々なシーンで活用できる情報の提供を推進してまいります。

一方で、今回の東日本大震災における被害により、当社グループの事業基盤である旅行・観光市場への影響は非常に大きく、長期間に渡るものと想定されます。また、その様な状況の中、次期の業績におきましては観光地の復旧状況、旅行者の状況次第で大きく異なった結果となる可能性があり先行き不透明ではありますが、厳しい事業環境となるものと判断しております。特に市販出版物の売上におきましては、期首における需要の減少もあり、当期実績を大きく下回るものと思われまます。利益面におきましては、新刊商品の積極的出版は行うものの、原価削減を徹底した効率の良い商品制作を実現させます。メンテナンスコストにおきましても事業拡大のためのデータベースの強化、充実を推進しながらも、各種データ制作における情報収集方法の見直しや制作工程の改善により提供データの制作コスト削減を図ります。しかし電子事業における新サービスの開発や新デバイスへの対応のための開発コストがかさむことや出版事業における返品が増加する見込みであることなどの要因により、営業利益、経常利益は大きく減少する見込みとなっております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度における資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況は以下のとおりとなっております。

当連結会計年度末における資産合計は336億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億50百万円(0.7%)増加いたしました。この主な要因は、減価償却を実施したことによりデータベースが5億22百万円、有形固定資産合計が2億84百万円減少するとともに、時価評価を行ったことにより投資有価証券が1億94百万円減少した一方で、現金及び預金が9億7百万円、仕掛品が1億96百万円増加したことであります。負債合計は50億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億65百万円(10.0%)減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が増加した一方で、支払手形及び買掛金が1億12百万円、長期借入金が増加した一方で、退職給付引当金が3億84百万円、固定負債その他が1億43百万円減少したことであります。純資産においては、利益剰余金が剰余金の配当3億32百万円及び当期純利益11億22百万円により7億89百万円増加いたしました。これにより、純資産合計は8億15百万円(2.9%)増加し、285億78百万円となりました。

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前当期純利益が11億28百万円となったことに対し、減価償却費及びその他の償却費が11億90百万円であった一方で、有形固定資産の取得が1億36百万円、無形固定資産の取得が7億17百万円、配当金の支払額が3億31百万円ありましたが、その期末残高は前連結会計年度末に比べ9億8百万円増加し、78億74百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、営業活動の結果得られた資金は20億28百万円となり、前連結会計年度に比べ6億87百万円(25.3%)減少いたしました。これは、税金等調整前当期純利益が11億28百万円であったことに加え、減価償却費及びその他の償却費が11億90百万円、有価証券及び投資有価証券評価損が2億22百万円、その他固定資産の減少額が3億32百万円となった一方で、退職給付引当金の減少額が3億84百万円、たな卸資産の増加額が2億46百万円あったことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、投資活動の結果使用した資金は7億73百万円となり、前連結会計年度に比べ81百万円(11.8%)増加いたしました。これは主に、無形固定資産の取得による支出が7億17百万円有形固定資産の取得による支出が1億36百万円あったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果使用した資金は3億46百万円となり、前連結会計年度に比べ26百万円(7.1%)減少しました。これは主に、長期借入れによる収入が1億50百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が3億3百万円あったことに加え、短期借入金の純増額が1億39百万円、配当金の支払額が3億31百万円あったことによるものであります。

資金の流動性につきましては、電子事業のための積極的投資により資金の減少傾向となりますが、出版事業における売上高の確保とコスト削減及び電子事業の拡大により、今後は減価償却費・データベース償却費等を計上しながらも安定的に税金等調整前当期純利益をあげる体質とすることにより、継続的に一定額の資金を得ることが可能であると判断しております。そしてこの得られた資金を、発展可能性のある分野であると認識している電子事業における設備投資として積極的に活用することにより、電子事業をより拡大させ飛躍的な利益の増加を目指します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、8億56百万円の設備投資を実施いたしました。

その主なものといたしまして、現在の当社グループにおける最重要課題であるS i M A Pデータベースの更なる強化・充実のための、新規データベースの構築として78百万円を投資しております。またその他に、各種サービスに活用するソフトウェア開発等のために6億34百万円を投資いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	出版事業 電子事業 全社(共通)	総括業務施設	995,948	22,965	2,222,073 (446.2)	39,382	3,280,369	138 [23]
制作本部 (東京都江東区)	出版事業 電子事業	制作業務施設	787,145	7,248	2,479,688 (1,205.5)	22,612	3,296,695	133 [28]
		(無形固定資産) データベース	-	-	-	-	5,560,813	
テクノセンター (東京都中央区)	電子事業	制作業務施設	7,331	-	-	5,547	12,878	37 [-]
大阪支社 (大阪市淀川区)	出版事業	総括業務施設	273,529	8,473	54,612 (487.1)	5,975	342,591	61 [16]
東京商品センター (東京都足立区)	出版事業	物流倉庫	64,749	312	287,057 (1,025.9)	25,077	377,196	8 [34]
大阪商品センター (大阪府摂津市)	出版事業	物流倉庫	122,597	4,400	537,407 (2,132.0)	23,928	688,334	4 [34]
埼玉製本センター (埼玉県加須市)	出版事業	物流倉庫	301,233	2,626	114,886 (2398.4)	211	418,957	2 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の[]は、契約社員・嘱託及び臨時従業員を外書しております。

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱昭文社 デジタルソリューション	本社ビル (千葉県市原市)	電子事業	統括、研究、販売、 制作業務施設	304,321	10,372	305,000 (2,007.2)	40,870	660,564	62 [34]
	根田ビル (千葉県市原市)	電子事業	制作業務施設	158,042	-	72,015 (1,108.7)	288	230,346	- [-]
	東京支店 (東京都八王子市)	電子事業	販売業務施設	-	-	-	16	16	1 [-]
㈱マップ ル・オン	本社 (東京都中央区)	電子事業	統括、研究、販売、 制作業務施設	-	-	-	5,952	5,952	7 [1]
			(無形固定資産) ソフトウェア等	-	-	-	-	40,430	
キャンパス マップル㈱	本社 (東京都中央区)	電子事業	統括、研究、販売、 制作業務施設	813	-	-	3,245	4,059	28 [8]
			(無形固定資産) ソフトウェア等	-	-	-	-	438,398	

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 2. 帳簿価額については、国内子会社における期末帳簿価額を記載しております。
 3. 従業員数の [] は、契約社員・嘱託及び臨時従業員を外書しております。
 4. 根田ビルの一部は、賃貸に供しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、事業環境、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

平成23年3月31日時点での重要な設備の新設、拡充計画といたしましては、今後におきましても、当連結会計年度同様、当社グループの出版事業、電子事業におけるコア・コンピタンスであるSiMAPデータベースの強化・充実を継続的に実施してまいります。具体的には平成24年3月末までに従来のSiMAPデータベースの強化・充実や電子事業の拡大のため、地図データベース、ガイドデータベースを活用する、特に新しいデバイスであるスマートフォンにおけるシステムや新規サービスのためのシステム開発、業務効率の向上のためのソフトウェア開発を積極的に行ってまいります。総額として8億2000万円の投資を行う予定となっております。なお、この投資のための資金調達につきましては、自己資金により行ってまいります。

平成23年3月31日時点での重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	57,000,000
計	57,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,307,750	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	17,307,750	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成11年9月14日	3,000,000	17,307,750	6,087,000	9,903,870	6,087,000	10,708,236

(注) 有償一般募集 3,000,000株
発行価格 4,281円
発行価額 4,058円
資本組入額 2,029円

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	33	18	112	48	4	19,804	20,019	—
所有株式数 (単元)	—	24,314	573	10,175	6,424	4	131,018	172,508	56,950
所有株式数 の割合 (%)	—	14.10	0.33	5.90	3.72	0.00	75.95	100	—

(注) 1. 自己株式678,764株は「個人その他」に6,787単元及び「単元未満株式数」に64株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割 (%)
黒田 敏夫	東京都目黒区	3,574	20.65
黒田 茂夫	東京都港区	1,699	9.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	872	5.04
株式会社昭文社	東京都千代田区麴町3-1	678	3.92
昭文社社員持株会	東京都千代田区麴町3-1	530	3.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	458	2.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	347	2.00
CBNY- DFA INVESTMENT TRUST COMPANY- JAPANE SE SMALL COMPANY SERI ES (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	6300 BEE CAVE ROA D, BLDG ONE AUST IN, TEXAS 78746, U. S. A (東京都品川区東品川2-3-14)	340	1.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	216	1.25
株式会社ファウンダー・マップル	東京都港区芝3-21-10-3201	180	1.03
計	—	8,898	51.41

- (注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数の全ては、信託業務に係るものであります。
3. 株式会社昭文社が所有している株式については、全て自社が保有する自己株式であるため、議決権を有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 678,700	—	単元株式数 100株
完全議決権株式 (その他)	普通株式 16,572,100	165,721	同上
単元未満株式	普通株式 56,950	—	—
発行済株式総数	17,307,750	—	—
総株主の議決権	—	165,721	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権の数5個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (数)	他人名義所有株式数 (数)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社昭文社	東京都千代田区麹町3-1	678,700	—	678,700	3.92
計	—	678,700	—	678,700	3.92

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	340	196,600
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	678,764	—	678,764	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、利益配分につきましては会社の業績や経営環境を勘案しつつ、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うべく定款に定めております。

これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

尚、当事業年度におきましては、中間配当を実施しておりません。

また内部留保金につきましては、今後の事業展開上、特に発展可能性の高い分野であると判断する「電子事業」における急成長を実現させるべく、データベースの更なる強化・充実やそれを活用したサービスのためのシステム開発や設備投資等へと積極的に有効活用していくとともに、急速な経営環境の変化にもすばやく対応するべく他企業との提携を図る等、長期的な視点で投資効率を考え活用してまいります。

当期の利益配当金につきましては、上記の基本方針を考慮し、当初予定通り、前期同様に普通配当を1株につき20円とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる。」旨定款に定めております。

尚、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月29日 定時株主総会決議	332	20

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,045	1,414	877	694	769
最低(円)	1,290	699	305	443	528

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	575	600	639	668	762	769
最低(円)	535	560	568	609	648	532

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		黒田 茂夫	昭和40年7月10日生	平成4年3月 当社入社 平成10年7月 当社GIS営業本部長 平成11年3月 有限会社エヌ・エス・ティ代表取締役社長 平成11年4月 当社開発本部長 平成11年6月 当社取締役開発本部長 平成11年12月 株式会社ケイエイチケイインベストメント代表取締役社長 平成12年12月 当社取締役デジタルコンテンツビジネス本部長 平成14年6月 当社常務取締役デジタルコンテンツビジネス本部長 平成14年12月 日本コンピュータグラフィック株式会社(現:株式会社昭文社デジタルソリューション)代表取締役会長 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年10月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 2	1,699
取締役	経営管理本部長	大野 真哉	昭和38年1月8日生	平成8年2月 当社入社 平成13年10月 当社経理部長 平成14年6月 当社取締役経営管理本部長兼経理部長 平成16年10月 当社取締役経営管理本部長兼経理部長兼経営情報システム部長 平成17年6月 当社取締役経営管理本部長兼経営管理部長兼経理部長兼経営情報システム部長 平成19年4月 当社取締役経営管理本部長兼経営管理部長兼経理部長(現任) 平成19年7月 キャンバスマップル株式会社代表取締役	(注) 2	12
取締役		内田 次郎	昭和30年11月14日生	昭和53年3月 当社入社 平成11年10月 当社電子営業部長 平成16年6月 当社デジタルコンテンツビジネス本部長兼電子営業部長 平成18年6月 当社取締役デジタルコンテンツビジネス本部長兼電子営業部長 平成22年4月 当社取締役デジタルコンテンツ営業本部長兼経営戦略室長 平成23年4月 当社取締役(現任)	(注) 2	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		熊谷 隆司	昭和30年9月23日生	昭和54年3月 当社入社 平成16年6月 当社制作本部長 平成18年6月 当社取締役制作本部長 平成19年10月 当社取締役制作本部長兼空間情報システム本部長 平成22年4月 当社取締役（現任）	(注) 2	4
取締役	クロスメディア営業本部長兼出版営業本部長	清水 康史	昭和37年3月20日生	昭和59年9月 当社入社 平成18年4月 当社営業推進部長 平成19年4月 当社営業本部副本部長兼営業推進部長 平成22年4月 当社出版営業本部長兼営業推進室長 平成22年7月 当社取締役クロスメディア営業本部長兼出版営業本部長兼営業推進室長 平成23年4月 当社取締役クロスメディア営業本部長兼出版営業本部長（現任）	(注) 2	7
常勤監査役		立川 喜久夫	昭和28年3月4日生	昭和55年8月 当社入社 平成13年10月 当社経理部次長 平成21年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 3	4
監査役		関 聡介	昭和41年6月29日生	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 本林・青木・千葉法律事務所入所 平成15年6月 当社監査役（現任） 平成16年1月 銀座プライム法律事務所開設	(注) 3	3
監査役		桑野 雄一郎	昭和41年5月18日生	平成5年4月 弁護士登録 平成5年4月 濱田・松本法律事務所入所 平成15年9月 骨董通り法律事務所開設 平成17年6月 当社監査役（現任）	(注) 3	2
計						1,743

- (注) 1. 監査役関聡介及び桑野雄一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

コーポレート・ガバナンスの充実につきましては、経営上重要な課題のひとつであると位置付けております。

当社におきましては、事業活動を通じて利益をあげ、継続的に株主価値を増大させることが重要であると考えております。変化の激しい現代社会においてそれを実現するためには、機動的な経営判断と効率的な行動力が不可欠であります。その状況においても経営の健全性と透明性を維持できるような体制を確保するためにもコーポレート・ガバナンス体制の強化が重要であると判断しております。

① 企業統治の体制

イ. 体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であり、監査役は経営の健全化を目指し、常に会計監査人との連携を取りながら随時、業務連絡会を開催し監査の経過、結果の報告を受けるとともに、内部統制システムの状況について詳細な報告を受け、それらについての意見交換を行っております。監査役3名のうち2名は社外監査役であります。社外監査役と当社の間には、人的関係、資本関係または取引関係その他における重要な利害関係はありません。

取締役会は、毎月1回定期的に開催するとともに、必要に応じて随時開催できる体制をとるべく、取締役の人数を少数に絞り、経営判断の迅速性と適正化を向上させております。取締役会においては、経営に関する重要事項を審議するとともに、各事業部における業務の進捗状況についての報告がなされております。監査役は常に出席し、意見を述べるとともに、業務執行における適法性、妥当性の監査を行っております。

また、重要事項の審議につきましては、全社的な立場からの的確な判断が迅速に行えるよう、事前に取締役及び各本部長が出席する「経営会議」を定期的及び必要性がある場合には適時開催し、積極的討議が充分に行われる体制をとっております。

以上のことから、企業統治の充分機能する体制が整っているものと判断し、現状の体制を採用しております。

ロ. 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社におきましては、業務の適正を確保するための体制として、平成22年3月19日開催の当社取締役会において、「内部統制システムの構築に関する基本方針」を一部改訂し、以下の通り決議しております。

1. 取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

(会社法第362条第4項第6号、会社法施行規則第100条第1項第4号)

当社では、「経営理念」や「企業行動規範」、「コンプライアンス基本方針」等コンプライアンス体制に係る規定を定め、取締役及び使用人が常に法令・定款を遵守し、倫理を尊重した行動を取れるよう徹底する。

コンプライアンス担当役員を置くとともに、総務部法務課を「コンプライアンス担当部署」として位置づけ、コンプライアンス上重要と思われる事項について検討するとともに、「コンプライアンス・マニュアル」等を策定し、取締役及び使用人へ配布し、その啓蒙教育活動を実施し周知徹底させる。また、コンプライアンス違反等について、通常の職制を通じた報告制度と別に直接情報提供を行える仕組みとして公益通報者保護規程を定めるとともに、「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、コンプライアンス経営の強化を図る。

内部監査部門は、コンプライアンスの状況についても監査を実施し、その結果を報告する体制を構築する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

(会社法施行規則第100条第1項第1号)

取締役の職務の執行に係る情報（特に取締役の意思決定や取締役への報告事項等）については、情報セキュリティ管理規程、営業秘密管理規程、文書管理規程等に基づき文書または電磁的媒体（以下文書等という。）に記録し、適切に保存・管理する。

保存された文書等は、取締役及び監査役が常時閲覧できるものとする。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

(会社法施行規則第100条第1項第2号)

損失の危機の管理につきましては、リスク管理担当役員を置くとともに、従来より行ってきた危機管理プロジェクトを発展させた「リスク管理委員会」を設置し、リスク管理に関するリスク管理規程の制定、マニュアルの策定等を行う。また組織横断的に各業務におけるリスクの識別と対応について明確にし、全社員への啓蒙教育を行うことで、リスクを未然に防止し、またリスクが発生した場合にも迅速かつ組織的な対応を行い、損害を最小限度に抑えられる体制を構築する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第3号)

意思決定機関である取締役会において的確な判断が迅速に行えるよう、取締役及び各本部長が出席する「経営会議」等を定期的及び必要性がある場合には適時開催し、取締役会付議事項や重要事項について事前に積極的討議を行う。

また、中期経営計画や年度事業計画を策定することで、各部門における具体的目標とスケジュールを明確化し効率的な活動ができる体制を築くとともに、常にその進捗状況を監視し計画実現に向けて邁進できる体制とする。

ITの主管部署を情報システム部とし、業務の効率化、迅速化および適正性を確保するために、IT環境の整備を行う。

組織規程、職務権限規程、承認規程に基づき、各取締役の責任と執行手続きを明確にする。

5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

(会社法施行規則第100条第1項第5号)

関係会社管理規程に基づき関係会社管理担当部署を設け、常に関係会社に関する情報を詳細に入手し管理すべく、関係会社社長との議論、意見交換の場を設ける。また当社役員もしくは管理職使用人を関係会社の取締役もしくは監査役として派遣し、グループの事業方針に合った意思決定がなされるよう指導、監視する。コンプライアンス体制やリスク管理体制においても、グループ全体としての方針に沿った活動が行われるような体制を築き、各種規定及びマニュアルを作成するとともに、その運用状況についても監査を行う。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項

(会社法施行規則第100条第3項第1号及び第2号)

内部監査室長は、常に監査役と連携を持ちながら監査業務を遂行するとともに、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、必要に応じて所属使用人に監査役の職務を補助させるものとする。当該使用人の任命、異動、人事考課については監査役会の意見を聴取し尊重したうえで行うものとし、その指揮命令権は監査役にあり、取締役や内部監査室長からの独立性を確保する。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

(会社法施行規則第100条第3項第3号)

取締役及び使用人は、当社の業務や業績に対して重要な影響を与える事項や職務執行に関する法令違反、定款違反及び不法行為の事実や、当社に著しい損害を与える事実を発見した場合には、遅滞なく監査役に報告するものとする。監査役は必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとする。

8. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(会社法施行規則第100条第3項第4号)

監査役の監査が実効的に行われることを確保するために、代表取締役との定期的な意見交換会の開催、会計監査人や内部監査室との連携、関係会社の監査役との連絡会の開催等の体制を構築するとともに、経営管理部門（経営管理部、総務部、経理部等）も監査役の職務執行の補助を行う体制を整備する。

9. 反社会的勢力排除に向けた体制

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体とは一切関係を持たず、毅然とした態度で対応する。

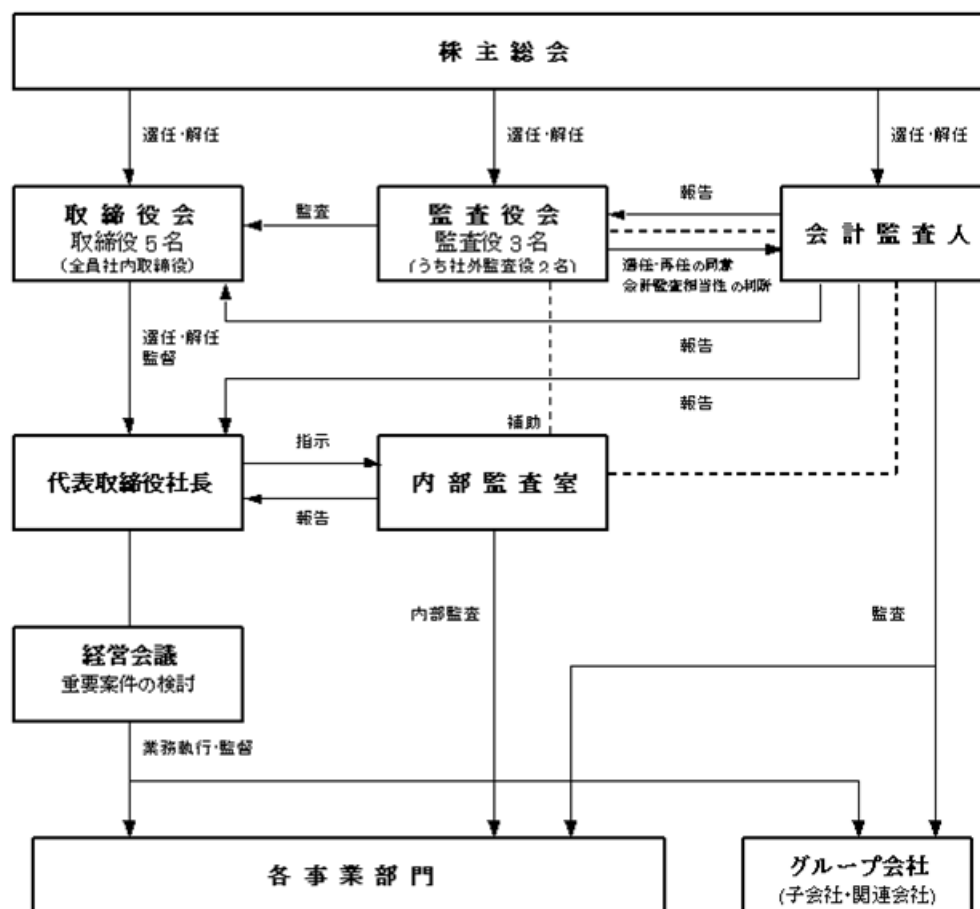
(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

① 企業倫理綱領担当取締役を責任者とし、総務部を担当部署とする。

② 警察署や弁護士等との連携を図り、問題に対処してゆく。

③ 関係行政機関や関係団体等からの情報収集に努める。

④ 倫理綱領に基本的な考え方を定めるとともに、マニュアル等を作成し、周知徹底を図る。



② 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

イ. 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会（常勤監査役1名、社外監査役2名）のほか、業務部門から独立した社長直轄の専門部署として内部監査室（専任者1名）を設置し、社内における監査体制の整備を実施しております。

内部監査におきましては、経営管理本部内にある経営管理部が会社全般を掌握しておりますが、内部監査部門の独立性を重視し、業務担当部門から独立した社長直轄の専門部署として内部監査室を設置し、常に独立した立場にて各部署に対する監視と検証を行うとともに、監査役や会計監査人とも連携を取り監査体制の充実を図っております。また、内部監査室は監査役会の監査業務の補助等を行うことで監査役監査業務の向上を可能としております。

内部監査室における監査結果におきましては、代表取締役にも報告されるとともに、監査役にも報告されます。また、内部監査室につきましては、定期的に監査役会に参加し、意見交換するとともに、内部統制管理部門である経営管理部とも連携を図り、内部統制システムにおける問題点等を検証し、改善すべき対処法を検討しております。

なお、社外監査役の2名は、両名とも弁護士資格を有する人材であり、コンプライアンスにおける監視機能を果たす役割として、充分であると判断しております。常勤監査役の1名は、長年にわたり当社の経理業務に従事した経験があり、財務及び会計に関する知見を有しております。

ロ. 会計監査の状況

当社グループは、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しております。当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであります。なおその他に補助者として公認会計士6名、会計士補等4名が監査業務に携わっております。

指定有限責任社員 業務執行社員 阿部 功
 指定有限責任社員 業務執行社員 中島 達弥

③社外取締役及び社外監査役

現在、社外取締役の選任をしておりませんが、経営の監視機能といたしましては、監査役3名のうち2名が社外監査役であり、監査役3名が常に取締役会等重要会議に出席し、意見を述べるとともに、業務執行における適法性、妥当性の監査を行うことにより、充分機能する体制が整っているものと判断しております。

④ 役員報酬等

イ. 役員報酬等の総額及び員数

区 分	報酬等の総額	報酬等の種類別の総額		対象となる役員 の員数
		基本報酬	退職慰労金及 び退職慰労金 繰入額	
取 締 役	92,490千円	68,190千円	24,300千円	6名
監 査 役	8,400千円	7,800千円	600千円	1名
社 外 監 査 役	7,800千円	7,200千円	600千円	2名
合 計	108,690千円	83,190千円	25,500千円	9名

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の定時株主総会において年額300百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成7年6月29日開催の定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
 4. 上記には、平成22年6月29日開催の第51期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。
 5. 第52期の役員賞与は支給がないため、記載しておりません。

ロ. 役員ごとの報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数	貸借対照表計上額
20	1,122,900千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	390,000千円	円滑な取引関係を維持するため
(株)エムティーアイ	1,680	269,808千円	円滑な取引関係を維持するため
応用地質(株)	240,000	193,440千円	円滑な取引関係を維持するため
(株)りそなホールディングス	122,050	144,263千円	円滑な取引関係を維持するため
ソフトバンク(株)	44,937	103,489千円	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	58,800千円	円滑な取引関係を維持するため
共立印刷(株)	240,000	31,920千円	円滑な取引関係を維持するため
日本電信電話(株)	5,508	21,701千円	円滑な取引関係を維持するため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	7,238	16,351千円	円滑な取引関係を維持するため
(株)文教堂グループホールディングス	25,000	6,075千円	円滑な取引関係を維持するため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額	保有目的
東日本旅客鉄道(株)	60,000	277,500千円	円滑な取引関係を維持するため
(株)エムティーアイ	1,680	237,720千円	円滑な取引関係を維持するため
応用地質(株)	240,000	194,880千円	円滑な取引関係を維持するため
ソフトバンク(株)	44,937	149,190千円	円滑な取引関係を維持するため
(株)りそなホールディングス	122,050	48,331千円	円滑な取引関係を維持するため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	46,080千円	円滑な取引関係を維持するため
共立印刷(株)	240,000	29,520千円	円滑な取引関係を維持するため
日本電信電話(株)	5,508	20,572千円	円滑な取引関係を維持するため
(株)セブン&アイ・ホールディングス	7,525	15,969千円	円滑な取引関係を維持するため
第一生命保険(株)	90	11,295千円	円滑な取引関係を維持するため
(株)文教堂グループホールディングス	25,000	4,825千円	円滑な取引関係を維持するため
ミニストップ(株)	1,610	2,192千円	円滑な取引関係を維持するため
(株)ゼンリン	1,771	1,567千円	円滑な取引関係を維持するため
(株)三洋堂書店	483	869千円	円滑な取引関係を維持するため
ジャパンバストレスキューシステム(株)	12	825千円	円滑な取引関係を維持するため

ハ、保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度	当事業年度			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の 合計額	売却損益の 合計額	評価損益の 合計額
非上場株式	0千円	0千円	—	—	—
上記以外の株式	65,153千円	76,552千円	1,263千円	—	—

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任決議要件

当社は、会社法第341条の規定により、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、および累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑧ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑨ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）	監査証明業務に基づく 報酬（千円）	非監査業務に基づく報 酬（千円）
提出会社	40,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	40,000	—	39,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,944,585	6,852,229
受取手形及び売掛金	3,994,142	4,050,063
有価証券	1,021,749	1,022,646
商品及び製品	1,823,288	1,873,721
仕掛品	422,959	619,064
原材料及び貯蔵品	8,399	8,656
繰延税金資産	506,219	532,807
その他	167,607	143,351
貸倒引当金	△15,479	△3,655
流動資産合計	13,873,472	15,098,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,077,917	7,504,749
減価償却累計額	△4,694,935	△4,419,131
建物及び構築物（純額）	※2 3,382,981	※2 3,085,618
機械装置及び運搬具	511,448	508,701
減価償却累計額	△432,273	△438,014
機械装置及び運搬具（純額）	79,174	70,687
工具、器具及び備品	1,285,603	1,269,267
減価償却累計額	△1,124,072	△1,086,173
工具、器具及び備品（純額）	161,530	183,093
土地	※2 6,246,850	※2 6,246,850
有形固定資産合計	9,870,537	9,586,249
無形固定資産		
データベース	6,021,428	5,499,405
のれん	475,261	415,853
その他	621,045	795,317
無形固定資産合計	7,117,735	6,710,576
投資その他の資産		
投資有価証券	1,526,581	1,332,092
その他	※1 1,406,853	※1 1,314,900
貸倒引当金	△388,459	△385,867
投資その他の資産合計	2,544,976	2,261,126
固定資産合計	19,533,249	18,557,951
資産合計	33,406,721	33,656,836

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,062,654	949,775
短期借入金	847,000	※2 986,033
1年内返済予定の長期借入金	※2 259,052	※2 222,364
未払費用	434,058	429,488
未払法人税等	61,988	60,499
未払消費税等	149,542	41,536
賞与引当金	369,751	371,174
返品調整引当金	729,897	807,164
受注損失引当金	—	371
災害損失引当金	—	99,200
その他	311,984	332,148
流動負債合計	4,225,929	4,299,755
固定負債		
長期借入金	※2 305,072	※2 188,542
繰延税金負債	122,402	106,112
退職給付引当金	696,971	312,487
役員退職慰労引当金	91,800	113,600
その他	201,066	57,497
固定負債合計	1,417,312	778,240
負債合計	5,643,241	5,077,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金	10,708,236	10,708,236
利益剰余金	7,545,966	8,335,697
自己株式	△524,465	△524,661
株主資本合計	27,633,607	28,423,142
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	121,601	149,165
為替換算調整勘定	8,271	6,532
その他の包括利益累計額合計	129,873	155,697
純資産合計	27,763,480	28,578,839
負債純資産合計	33,406,721	33,656,836

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成21年4月1日	(自	平成22年4月1日
	至	平成22年3月31日)	至	平成23年3月31日)
売上高		15,390,184		15,285,718
売上原価		10,355,710		9,355,456
売上総利益		5,034,474		5,930,262
返品調整引当金戻入額		838,644		729,897
返品調整引当金繰入額		729,897		707,164
返品調整引当金繰入差額		△108,747		△22,733
差引売上総利益		5,143,221		5,952,995
販売費及び一般管理費	※1, ※2	4,334,458	※1, ※2	4,258,723
営業利益		808,763		1,694,271
営業外収益				
受取利息		5,426		5,615
受取配当金		20,036		24,587
受取賃貸料		30,465		19,787
保険配当金		4,332		4,028
投資有価証券割当益		—		12,720
その他		24,058		15,436
営業外収益合計		84,319		82,176
営業外費用				
支払利息		23,712		20,295
賃貸収入原価		51,178		35,602
持分法による投資損失		628		147
その他		3,461		1,435
営業外費用合計		78,981		57,480
経常利益		814,100		1,718,968
特別利益				
固定資産売却益	※3	13,095	※3	12,403
貸倒引当金戻入額		201		12,777
特別利益合計		13,297		25,181
特別損失				
固定資産売却損	※4	1,261	※4	1,359
固定資産除却損	※5	60,730	※5	14,110
リース解約損		2,493		—
投資有価証券評価損		8,300		222,079
会員権売却損		363		—
会員権評価損		—		11,850
災害による損失		—	※6	364,833
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額		—		1,916
特別退職金		2,334		—
特別損失合計		75,483		616,148
税金等調整前当期純利益		751,914		1,128,001
法人税、住民税及び事業税		24,185		32,271
法人税等調整額		130,715		△26,587
法人税等合計		154,901		5,683
少数株主損益調整前当期純利益		—		1,122,317
当期純利益		597,012		1,122,317

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	1,122,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	27,563
為替換算調整勘定	—	△1,738
その他の包括利益合計	—	※2 25,824
包括利益	—	※1 1,148,142
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	1,148,142
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
前期末残高	7,215,030	7,545,966
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	597,012	1,122,317
当期変動額合計	330,935	789,731
当期末残高	7,545,966	8,335,697
自己株式		
前期末残高	△524,201	△524,465
当期変動額		
自己株式の取得	△264	△196
当期変動額合計	△264	△196
当期末残高	△524,465	△524,661
株主資本合計		
前期末残高	27,302,935	27,633,607
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	597,012	1,122,317
自己株式の取得	△264	△196
当期変動額合計	330,671	789,534
当期末残高	27,633,607	28,423,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,120	121,601
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,481	27,563
当期変動額合計	13,481	27,563
当期末残高	121,601	149,165
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,737	8,271
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	534	△1,738
当期変動額合計	534	△1,738
当期末残高	8,271	6,532
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	115,857	129,873
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,015	25,824
当期変動額合計	14,015	25,824
当期末残高	129,873	155,697
純資産合計		
前期末残高	27,418,793	27,763,480
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	597,012	1,122,317
自己株式の取得	△264	△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,015	25,824
当期変動額合計	344,686	815,359
当期末残高	27,763,480	28,578,839

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	751,914	1,128,001
減価償却費及びその他の償却費	1,209,398	1,190,510
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	8,300	222,079
持分法による投資損益 (△は益)	628	147
会員権売却損益 (△は益)	363	—
会員権評価損	—	11,850
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	231,559	△14,415
賞与引当金の増減額 (△は減少)	129,065	1,422
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△108,747	77,267
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,663	371
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	99,200
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	128,497	△384,483
受取利息及び受取配当金	△25,463	△30,202
受取賃貸料	△30,465	△19,787
支払利息	23,712	20,295
売上債権の増減額 (△は増加)	35,477	△55,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	359,811	△246,795
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	241,507	24,971
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△165,287	332,227
仕入債務の増減額 (△は減少)	102,767	△112,878
未払消費税等の増減額 (△は減少)	121,785	△108,006
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△138,630	682
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△154,115	△121,768
小計	2,720,418	2,014,766
利息及び配当金の受取額	25,440	30,237
賃貸料の受取額	30,465	19,098
利息の支払額	△23,453	△20,250
法人税等の支払額	△41,640	△26,857
法人税等の還付額	4,106	11,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,715,336	2,028,331

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,517	△136,702
有形固定資産の売却による収入	8,453	13,463
無形固定資産の取得による支出	△533,304	△717,826
無形固定資産の売却による収入	5,000	—
投資有価証券の取得による支出	△746	△3,715
貸付けによる支出	△170,500	—
貸付金の回収による収入	18,115	67,180
その他	9,619	4,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△691,880	△773,600
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	139,033
長期借入れによる収入	450,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△556,835	△303,218
自己株式の取得による支出	△264	△196
配当金の支払額	△265,561	△331,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△372,660	△346,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,650,795	908,539
現金及び現金同等物の期首残高	5,315,540	6,966,335
現金及び現金同等物の期末残高	※ 6,966,335	※ 7,874,875

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

<p>前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 (株)昭文社デジタルソリューション (株)リビット キャンバスマップル(株)</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 3社 (株)昭文社デジタルソリューション (株)マップル・オン キャンバスマップル(株) (株)リビットは、平成22年10月1日にその名称を (株)マップル・オンに変更しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 1社 昭文社(北京)信息技术有限公司 (2) 持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 同左 (2) 同左 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 当社は主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、連結子会社は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>										
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 一部の連結子会社は取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2～20年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） データベース 会社の定めた年数による定額法 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">全事業に供するもの</td> <td style="text-align: right;">20年</td> </tr> <tr> <td>電子事業に主として供するもの</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 社内における見込有効期間（3年）に基づく定額法</p> <p>その他 定額法</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	工具、器具及び備品	2～20年	全事業に供するもの	20年	電子事業に主として供するもの	10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） データベース 同左</p> <p>ソフトウェア（自社利用） 同左</p> <p>ソフトウェア（市場販売目的） 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>
建物及び構築物	3～50年										
機械装置及び運搬具	2～15年										
工具、器具及び備品	2～20年										
全事業に供するもの	20年										
電子事業に主として供するもの	10年										

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>③ 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、提出会社の期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。</p> <p>④ 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、連結子会社の期末における受注のうち発生する原価の見積額が受注額を超過する可能性が高いものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外持分法適用会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>③ 返品調整引当金 同左</p> <p>④ 受注損失引当金 同左</p> <p>⑤ 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当連結会計年度末における見積り額を計上しております。</p> <p>⑥ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑦ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては特例処理によっており、有効性の評価を省略しております。</p> <p style="text-align: center;">————— —————</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は、それぞれ1,000千円減少し、税金等調整前当期純利益は2,916千円減少しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—————	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																										
<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他(出資金) 19,486千円</p>	<p>※1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>その他(出資金) 17,600千円</p>																										
<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">478,683千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">710,372千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">132,252千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">231,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">364,224千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	478,683千円	土地	231,688	計	710,372千円	1年内返済予定の長期借入金	132,252千円	長期借入金	231,972	計	364,224千円	<p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">455,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">231,688</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">687,594千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">45,833千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">105,572</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">126,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,805千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	455,906千円	土地	231,688	計	687,594千円	短期借入金	45,833千円	1年内返済予定の長期借入金	105,572	長期借入金	126,400	計	277,805千円
建物及び構築物	478,683千円																										
土地	231,688																										
計	710,372千円																										
1年内返済予定の長期借入金	132,252千円																										
長期借入金	231,972																										
計	364,224千円																										
建物及び構築物	455,906千円																										
土地	231,688																										
計	687,594千円																										
短期借入金	45,833千円																										
1年内返済予定の長期借入金	105,572																										
長期借入金	126,400																										
計	277,805千円																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 193,705千円 販売促進費 197,793 広告宣伝費 119,529 貸倒引当金繰入額 240,465 役員報酬 128,604 役員退職慰労引当金繰入額 15,600 給料手当・賞与 1,417,076 賞与引当金繰入額 173,872 法定福利費 212,555 退職給付費用 164,051 旅費交通費 116,440 減価償却費 167,474 賃借料 129,071 業務委託費 138,321 租税公課 60,063 研究開発費 30,874 のれん償却額 59,407 その他 769,547 計 4,334,458千円	※1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造発送費 187,100千円 販売促進費 174,029 広告宣伝費 123,938 貸倒引当金繰入額 1,590 役員報酬 158,370 役員退職慰労引当金繰入額 25,300 給料手当・賞与 1,562,720 賞与引当金繰入額 187,840 法定福利費 236,741 退職給付費用 △139,723 旅費交通費 143,925 減価償却費 163,037 賃借料 130,998 業務委託費 165,887 租税公課 61,821 研究開発費 273,055 のれん償却額 59,407 その他 742,681 計 4,258,723千円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 30,874千円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 273,055千円
※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 8,095千円 その他(ソフトウェア) 5,000 計 13,095千円	※3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12,024千円 工具、器具及び備品 379 計 12,403千円
※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,261千円	※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,359千円
※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 203千円 機械装置及び運搬具 204 工具、器具及び備品 14,720 データベース 29,959 その他(ソフトウェア) 15,641 計 60,730千円	※5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 439千円 工具、器具及び備品 13,670 計 14,110千円
	※6. 当連結会計年度において、東日本大震災により被災した資産の復旧に要する費用を「災害による損失」として計上しており、その内訳は次のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 7,000千円 たな卸資産評価損 28,117 震災に伴う返品見込額 100,000 固定資産除却損 136,041 撤去費用・修繕費 93,674 計 364,833千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	611,028千円
少数株主に係る包括利益	—
計	611,028千円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	13,481千円
為替換算調整勘定	534
計	14,015千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式(注)	677	0	—	678
合計	677	0	—	678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	266,077	16	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,586	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	17,307	—	—	17,307
合計	17,307	—	—	17,307
自己株式				
普通株式（注）	678	0	—	678
合計	678	0	—	678

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,586	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	332,579	利益剰余金	20	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 5,944,585千円	現金及び預金勘定 6,852,229千円
有価証券（に含まれるMMF） 1,021,749	有価証券（に含まれるMMF） 1,022,646
現金及び現金同等物 6,966,335千円	現金及び現金同等物 7,874,875千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692,875</td> <td>216,867</td> <td>476,007</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>61,732</td> <td>40,272</td> <td>—</td> <td>21,459</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>11,283</td> <td>3,761</td> <td>7,522</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>765,890</td> <td>260,901</td> <td>483,530</td> <td>21,459</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">13,152千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,372</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,525千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 344,535千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,210千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">171,680千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">15,021千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,757千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	692,875	216,867	476,007	—	工具、器具及び備品	61,732	40,272	—	21,459	その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—	計	765,890	260,901	483,530	21,459	1年内	13,152千円	1年超	10,372	計	23,525千円	支払リース料	17,210千円	リース資産減損勘定の取崩額	171,680千円	減価償却費相当額	15,021千円	支払利息相当額	12,757千円	減損損失	—千円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>692,875</td> <td>216,867</td> <td>476,007</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>55,244</td> <td>46,273</td> <td>—</td> <td>8,971</td> </tr> <tr> <td>その他(ソフトウェア)</td> <td>11,283</td> <td>3,761</td> <td>7,522</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>759,403</td> <td>266,901</td> <td>483,530</td> <td>8,971</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,439千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">10,044千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 200,966千円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14,143千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">143,568千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">12,201千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,938千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	692,875	216,867	476,007	—	工具、器具及び備品	55,244	46,273	—	8,971	その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—	計	759,403	266,901	483,530	8,971	1年内	9,439千円	1年超	605	計	10,044千円	支払リース料	14,143千円	リース資産減損勘定の取崩額	143,568千円	減価償却費相当額	12,201千円	支払利息相当額	7,938千円	減損損失	—千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	692,875	216,867	476,007	—																																																																															
工具、器具及び備品	61,732	40,272	—	21,459																																																																															
その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—																																																																															
計	765,890	260,901	483,530	21,459																																																																															
1年内	13,152千円																																																																																		
1年超	10,372																																																																																		
計	23,525千円																																																																																		
支払リース料	17,210千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	171,680千円																																																																																		
減価償却費相当額	15,021千円																																																																																		
支払利息相当額	12,757千円																																																																																		
減損損失	—千円																																																																																		
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																															
機械装置及び運搬具	692,875	216,867	476,007	—																																																																															
工具、器具及び備品	55,244	46,273	—	8,971																																																																															
その他(ソフトウェア)	11,283	3,761	7,522	—																																																																															
計	759,403	266,901	483,530	8,971																																																																															
1年内	9,439千円																																																																																		
1年超	605																																																																																		
計	10,044千円																																																																																		
支払リース料	14,143千円																																																																																		
リース資産減損勘定の取崩額	143,568千円																																																																																		
減価償却費相当額	12,201千円																																																																																		
支払利息相当額	7,938千円																																																																																		
減損損失	—千円																																																																																		

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,026千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,352</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,378千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者にリースしていますのでほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p>	1年内	3,026千円	1年超	3,352	計	6,378千円	<p>2. ファイナンス・リース取引（貸主側）</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,170千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">182</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,352千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	1年内	3,170千円	1年超	182	計	3,352千円
1年内	3,026千円												
1年超	3,352												
計	6,378千円												
1年内	3,170千円												
1年超	182												
計	3,352千円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF(マネー・マネジメント・ファンド)及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、債権管理規程等に従い取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じ取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、借入等の取引に準じ、これらの取引における規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,944,585	5,944,585	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,994,142	3,994,142	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,459,201	2,459,201	—
資産計	12,397,929	12,397,929	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

MMFについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	89,130

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,944,585	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,994,142	—	—	—
合計	9,938,728	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等安全性の高い金融資産に限定し、また、資金調達については銀行借入によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主にMMF（マネー・マネジメント・ファンド）及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項

(5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、債権管理規程等に従い取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、必要に応じて取引先の信用状況を調査することで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用度の高い金融機関に限っているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

デリバティブ取引の執行・管理については、借入等の取引に準じ、これらの取引における規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,852,229	6,852,229	—
(2) 受取手形及び売掛金	4,050,063	4,050,063	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	2,263,108	2,263,108	—
資産計	13,165,401	13,165,401	—
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

MMFについては、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっており、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	91,630

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,852,229	—	—	—
受取手形及び売掛金	4,050,063	—	—	—
合計	10,902,292	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,062,091	737,663	324,427
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	131,533	99,047	32,486
	小計	1,193,625	836,711	356,914
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	243,826	412,322	△168,495
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,021,749	1,021,749	—
	小計	1,265,576	1,434,071	△168,495
合計		2,459,201	2,270,783	188,418

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額89,130千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,300千円(その他有価証券の株式)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	465,282	245,558	219,724
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	122,445	99,047	23,398
	小計	587,728	344,605	243,123
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	652,733	696,164	△43,431
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	1,022,646	1,022,646	—
	小計	1,675,380	1,718,811	△43,431
合計		2,263,108	2,063,416	199,692

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額91,630千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債権	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について222,079千円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	83,100	△1,090

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成23年 3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
金利関係

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	200,000	16,300	△403

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

当社は、平成22年4月に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。また、複数事業主制度の企業年金として総合設立型厚生年金基金（出版厚生年金基金）に加盟しております。

一部の連結子会社は、退職一時金制度によっております。

(追加情報)

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社は、当連結会計年度において、平成21年12月9日の労使間合意により平成22年4月1日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することといたしました。

これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用したことにより、当連結会計年度において負の過去勤務債務（2,260,877千円）が発生しております。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	98,061,010千円	115,973,620千円
年金財政計算上の給付債務の額	143,218,478	135,515,518
差引額	△45,157,468千円	△19,541,897千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

(平成21年3月31日現在)	1.60%
(平成22年3月31日現在)	1.45%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額は、年金財政計算上の過去勤務債務残高13,559,875千円及び不足金5,982,022千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間13年3ヶ月の元利均等償却であり、当社は連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度19,481千円、当連結会計年度19,395千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付債務	△2,240,924	△2,239,349
ロ. 年金資産	3,419,007	3,377,342
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	1,178,082	1,137,992
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	235,097	207,495
ヘ. 未認識過去勤務債務	△2,110,152	△1,657,976
ト. 連結貸借対照表計上額純額 （ハ+ニ+ホ+ヘ）	△696,971	△312,487
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（トーチ）	△696,971	△312,487

(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
イ. 勤務費用	243,069	129,271
ロ. 利息費用	70,632	42,790
ハ. 期待運用収益	△80,659	△85,475
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	212,441	86,751
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△150,725	△452,175
ト. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金	38,498	38,152
チ. 退職給付費用	333,256	△240,685
(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ. 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	193,560	173,204
退職給付引当金損金算入額否認	283,403	126,888
未払事業税否認	15,436	11,343
賞与引当金損金算入額否認	150,410	150,985
役員退職慰労引当金損金算入額否認	37,362	46,235
貸倒引当金損金算入限度超過額	142,476	135,602
会員権評価損否認	75,386	74,155
投資有価証券評価損否認	547,140	330,268
たな卸資産評価損否認	46,122	21,741
固定資産償却限度超過額	70,431	63,899
減損損失	1,743,724	1,516,413
災害による損失	—	54,992
繰越欠損金	1,128,390	1,295,805
その他	146,898	105,508
繰延税金資産小計	4,580,744	4,107,046
評価性引当額	△4,074,524	△3,574,239
繰延税金資産合計	506,219	532,807
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	△49,439	△49,439
その他有価証券評価差額金	△66,819	△50,530
その他	△6,142	△6,142
繰延税金負債合計	△122,402	△106,112
繰延税金資産の純額	383,817	426,694

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	506,219	532,807
固定負債－繰延税金負債	△122,402	△106,112

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△0.4
繰越欠損金の期限切れ	16.1	—
住民税均等割等	3.2	2.0
のれん償却額	3.2	2.1
未実現利益税効果未認識額	△0.4	△0.0
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△42.2	△44.4
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.6%	0.5%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	出版事業 (千円)	電子事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	10,564,466	4,825,718	15,390,184	—	15,390,184
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	195	41,197	41,393	△41,393	—
計	10,564,661	4,866,916	15,431,578	△41,393	15,390,184
営業費用	9,126,181	4,672,570	13,798,752	782,669	14,581,421
営業利益	1,438,480	194,345	1,632,826	△824,063	808,763
II. 資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	15,672,831	7,464,596	23,137,427	10,269,294	33,406,721
減価償却費	657,071	514,438	1,171,509	37,888	1,209,398
資本的支出	124,598	414,371	538,970	8,686	547,657

(注) 1. 事業区分の方法

内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

区分	主要製品
出版事業	地図・雑誌・ガイドブック
電子事業	地図データ・ガイドデータ

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は892,397千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,321,301千円であり、その主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「出版事業」、「電子事業」の2つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、主に、書店で販売する地図・旅行書等の企画・制作及び出版販売を行っております。

「電子事業」は、地図データ・ガイドデータ等、デジタルデータの企画・制作・販売、およびそれらを利用したサービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,564,466	4,825,718	15,390,184
セグメント間の内部売上高又は振替高	195	41,197	41,393
計	10,564,661	4,866,916	15,431,578
セグメント利益	1,438,480	253,753	1,692,233
セグメント資産	15,672,831	6,989,334	22,662,165
その他の項目			
減価償却費	657,071	455,030	1,112,102
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,598	414,371	538,970

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	出版事業	電子事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	10,406,121	4,879,597	15,285,718
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,108	82,417	92,526
計	10,416,230	4,962,014	15,378,244
セグメント利益	2,053,499	962,249	3,015,749
セグメント資産	15,804,580	6,739,275	22,543,855
その他の項目			
減価償却費	609,006	474,780	1,083,786
のれんの償却額	—	—	—
持分法適用会社への投資額	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	151,105	636,529	787,635

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,431,578	15,378,244
セグメント間取引消去	△41,393	△92,526
連結財務諸表の売上高	15,390,184	15,285,718

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,692,233	3,015,749
セグメント間取引消去	64,033	41,834
のれんの償却額	△59,407	△59,407
全社費用（注）	△892,397	△1,308,686
その他の調整額	4,300	4,782
連結財務諸表の営業利益	808,763	1,694,271

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	22,662,165	22,543,855
全社資産（注）	10,796,562	11,166,804
固定資産の調整額	△50,884	△50,134
その他の調整額	△1,122	△3,689
連結財務諸表の資産合計	33,406,721	33,656,836

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない連結財務諸表提出会社での余資運用資金（預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,112,102	1,083,786	37,888	47,316	1,149,990	1,131,103
のれんの償却額	—	—	59,407	59,407	59,407	59,407
持分法適用会社への投資額	—	—	19,486	17,600	19,486	17,600
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	538,970	787,635	8,686	69,235	547,657	856,871

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	地図、雑誌、 ガイドブック等	地図データ、 ガイドデータ等	合計
外部顧客への売上高	10,406,121	4,879,597	15,285,718

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社トーハン	2,569,068	出版事業
日本出版販売株式会社	2,353,839	出版事業
日本地図共販株式会社	2,134,286	出版事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	出版事業	電子事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	59,407	59,407
当期末残高	—	—	415,853	415,853

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
1株当たり純資産額 1,669円55銭	1株当たり純資産額 1,718円62銭
1株当たり当期純利益金額 35円90銭	1株当たり当期純利益金額 67円49銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	597,012	1,122,317
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	597,012	1,122,317
期中平均株式数（千株）	16,629	16,629

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
特記すべき重要な事実はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
特記すべき重要な事実はありません。

⑤【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	847,000	986,033	1.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	259,052	222,364	1.51	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	305,072	188,542	1.31	平成24年～26年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	1,411,124	1,396,939	—	—

(注) 1. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
142,692	45,850	—	—

2. 平均利率については、期末における利率及び残高に基づく加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,549,490	3,735,584	3,399,432	4,601,210
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	325,027	226,802	523,856	52,315
四半期純利益金額 (千円)	329,311	212,940	509,516	70,549
1株当たり四半期純利益金額 (円)	19.80	12.81	30.64	4.24

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,277,689	5,863,774
受取手形	41,280	98,280
売掛金	3,698,844	※2 3,886,553
有価証券	1,021,749	1,022,646
商品及び製品	1,819,113	1,871,355
仕掛品	367,309	590,575
原材料及び貯蔵品	8,394	8,636
前渡金	1,800	1,500
前払費用	43,687	42,085
繰延税金資産	487,905	514,035
その他	145,265	167,406
貸倒引当金	△16,456	△2,390
流動資産合計	12,896,582	14,064,458
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,839,514	6,266,062
減価償却累計額	△3,958,432	△3,656,460
建物（純額）	2,881,082	2,609,601
構築物	113,674	113,674
減価償却累計額	△98,810	△100,875
構築物（純額）	14,863	12,798
機械及び装置	367,154	367,154
減価償却累計額	△332,881	△339,138
機械及び装置（純額）	34,273	28,016
車両運搬具	122,872	120,125
減価償却累計額	△90,060	△87,827
車両運搬具（純額）	32,811	32,298
工具、器具及び備品	875,474	847,318
減価償却累計額	△778,881	△713,588
工具、器具及び備品（純額）	96,593	133,730
土地	6,015,162	6,015,162
有形固定資産合計	9,074,787	8,831,607
無形固定資産		
データベース	6,086,773	5,560,813
ソフトウェア	237,183	278,357
その他	7,150	6,986
無形固定資産合計	6,331,108	5,846,157

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,516,343	1,321,898
関係会社株式	2,027,545	1,127,545
出資金	10	10
関係会社出資金	19,000	19,000
長期貸付金	101,856	38,388
従業員に対する長期貸付金	30,354	27,162
関係会社長期貸付金	100,000	130,000
破産更生債権等	※2 667,818	※2 664,798
長期前払費用	658	368
長期預金	600,000	600,000
その他	334,040	312,922
貸倒引当金	△737,609	△735,077
投資その他の資産合計	4,660,018	3,507,017
固定資産合計	20,065,913	18,184,781
資産合計	32,962,496	32,249,240
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,081,431	907,754
短期借入金	847,000	840,000
未払金	45,961	45,833
未払費用	373,954	361,377
未払法人税等	54,422	43,129
未払消費税等	144,110	31,709
前受金	39,481	53,510
預り金	39,075	38,638
前受収益	315	315
賞与引当金	338,124	329,824
返品調整引当金	729,897	807,164
災害損失引当金	—	99,200
その他	13,303	13,604
流動負債合計	3,707,078	3,572,061
固定負債		
繰延税金負債	122,358	106,086
退職給付引当金	595,555	199,554
役員退職慰労引当金	91,800	113,600
長期預り保証金	100	100
固定負債合計	809,813	419,341
負債合計	4,516,891	3,991,403

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金	992,445	777,284
利益剰余金合計	8,236,445	8,021,284
自己株式	△524,465	△524,661
株主資本合計	28,324,086	28,108,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	121,518	149,108
評価・換算差額等合計	121,518	149,108
純資産合計	28,445,604	28,257,837
負債純資産合計	32,962,496	32,249,240

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	14,188,048	14,000,721
売上原価		
製品期首たな卸高	1,980,210	1,819,113
当期製品製造原価	9,569,467	8,836,720
合計	11,549,678	10,655,833
他勘定振替高	※1 99,270	※1 114,426
製品期末たな卸高	1,819,113	1,871,355
製品売上原価	9,631,294	8,670,050
売上総利益	4,556,753	5,330,670
返品調整引当金戻入額	838,644	729,897
返品調整引当金繰入額	729,897	707,164
返品調整引当金繰入差額	△108,747	△22,733
差引売上総利益	4,665,500	5,353,403
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,933,185	※2, ※3 3,801,858
営業利益	732,314	1,551,545
営業外収益		
受取利息	※4 12,999	※4 10,996
受取配当金	20,034	24,585
受取賃貸料	※4 54,754	※4 50,229
保険配当金	4,332	4,028
投資有価証券割当益	—	12,720
その他	12,486	13,159
営業外収益合計	104,607	115,721
営業外費用		
支払利息	12,493	12,587
貸貸収入原価	39,526	40,647
その他	3,291	1,155
営業外費用合計	55,311	54,390
経常利益	781,610	1,612,876
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	13,369
特別利益合計	—	13,369

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※5 1,261	※5 1,359
固定資産除却損	※6 57,738	※6 14,110
投資有価証券評価損	8,300	222,079
関係会社株式評価損	—	899,999
会員権売却損	363	—
会員権評価損	—	11,850
災害による損失	—	※7 364,833
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,916
特別退職金	2,334	—
特別損失合計	69,998	1,516,148
税引前当期純利益	711,612	110,097
法人税、住民税及び事業税	19,951	18,801
法人税等調整額	146,497	△26,129
法人税等合計	166,449	△7,328
当期純利益	545,162	117,425

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	1,149,902	12.2	1,155,631	12.8
II 労務費		1,704,291	18.2	1,361,800	15.0
III 外注加工費		5,522,570	58.8	5,615,905	62.0
IV 経費		1,011,579	10.8	926,649	10.2
当期総製造費用		9,388,344	100.0	9,059,986	100.0
期首仕掛品たな卸高		548,432		367,309	
計		9,936,777		9,427,295	
期末仕掛品たな卸高		367,309		590,575	
当期製品製造原価		9,569,467		8,836,720	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 原価計算の方法 実際原価による刷数別個別原価計算制度を採用して おります。	1. 原価計算の方法 同左
※2. 経費の主な内訳 賃借料 42,238千円 減価償却費 75,112千円 データベース償却費 667,046千円 ソフトウェア償却費 30,709千円	※2. 経費の主な内訳 賃借料 33,918千円 減価償却費 62,058千円 データベース償却費 604,532千円 ソフトウェア償却費 68,821千円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	9,903,870	9,903,870
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,903,870	9,903,870
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
資本剰余金合計		
前期末残高	10,708,236	10,708,236
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,708,236	10,708,236
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	244,000	244,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	244,000	244,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,100,000	7,000,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,100,000	—
当期変動額合計	△6,100,000	—
当期末残高	7,000,000	7,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△5,386,640	992,445
当期変動額		
別途積立金の取崩	6,100,000	—
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	545,162	117,425
当期変動額合計	6,379,085	△215,160
当期末残高	992,445	777,284

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	7,957,359	8,236,445
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	545,162	117,425
当期変動額合計	279,085	△215,160
当期末残高	8,236,445	8,021,284
自己株式		
前期末残高	△524,201	△524,465
当期変動額		
自己株式の取得	△264	△196
当期変動額合計	△264	△196
当期末残高	△524,465	△524,661
株主資本合計		
前期末残高	28,045,264	28,324,086
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	545,162	117,425
自己株式の取得	△264	△196
当期変動額合計	278,821	△215,357
当期末残高	28,324,086	28,108,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	108,167	121,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,351	27,589
当期変動額合計	13,351	27,589
当期末残高	121,518	149,108
評価・換算差額等合計		
前期末残高	108,167	121,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,351	27,589
当期変動額合計	13,351	27,589
当期末残高	121,518	149,108

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	28,153,431	28,445,604
当期変動額		
剰余金の配当	△266,077	△332,586
当期純利益	545,162	117,425
自己株式の取得	△264	△196
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,351	27,589
当期変動額合計	292,173	△187,767
当期末残高	28,445,604	28,257,837

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	主として先入先出法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 9～15年 工具、器具及び備品 2～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） データベース 会社の定めた年数による定額法 なお、主な償却年数は、以下のとおりであります。 全事業に供するもの 20年 電子事業に主として供するもの 10年 ソフトウェア（自社利用） 社内における利用可能期間 （主として5年）に基づく定額法 ソフトウェア（市場販売目的） 社内における見込有効期間（3年） に基づく定額法 その他 定額法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） データベース 同左 ソフトウェア（自社利用） 同左 ソフトウェア（市場販売目的） 同左 その他 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法	(3) リース資産 同左 (4) 長期前払費用 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、期末の売上債権を基礎として返品見込額の売買利益相当額及び返品に伴い発生する廃棄損相当額を計上しております。 (4) _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左 (4) 災害損失引当金 東日本大震災に伴う復旧費用等の支出に備えるため、当事業年度末における見積り額を計上しております。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年 7 月 31日）を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は、平成21年12月 9 日の労使間合意により、平成22年 4 月 1 日に従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行することといたしました。</p> <p>これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号）を適用したことにより、当事業年度において負の過去勤務債務（2,260,877千円）が発生しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(5) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度から処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ1,000千円、税引前当期純利益2,916千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)												
<p>1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">キャンパス マッフル(株)</td> <td style="text-align: center;">359,436</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	キャンパス マッフル(株)	359,436	リース債務	<p>1. 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">キャンパス マッフル(株)</td> <td style="text-align: center;">209,659</td> <td style="text-align: center;">リース債務</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	キャンパス マッフル(株)	209,659	リース債務
保証先	金額 (千円)	内容											
キャンパス マッフル(株)	359,436	リース債務											
保証先	金額 (千円)	内容											
キャンパス マッフル(株)	209,659	リース債務											
<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)</td> <td style="text-align: center;">350,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)	350,000千円	<p>※2. 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: center;">542,475千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)</td> <td style="text-align: center;">350,000千円</td> </tr> </tbody> </table>	流動資産 売掛金	542,475千円	投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)	350,000千円						
投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)	350,000千円												
流動資産 売掛金	542,475千円												
投資その他の資産 破産更生債権等 (貸付金)	350,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																						
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">22,725千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">116</td></tr> <tr><td>営業保証金</td><td style="text-align: right;">302</td></tr> <tr><td>データベース</td><td style="text-align: right;">57,067</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">19,058</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,270千円</td></tr> </table>	販売促進費	22,725千円	研究開発費	116	営業保証金	302	データベース	57,067	ソフトウェア	19,058	計	99,270千円	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">20,339千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">19,584</td></tr> <tr><td>営業保証金</td><td style="text-align: right;">111</td></tr> <tr><td>データベース</td><td style="text-align: right;">17,137</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">29,136</td></tr> <tr><td>災害による損失</td><td style="text-align: right;">28,117</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,426千円</td></tr> </table>	販売促進費	20,339千円	研究開発費	19,584	営業保証金	111	データベース	17,137	ソフトウェア	29,136	災害による損失	28,117	計	114,426千円																																												
販売促進費	22,725千円																																																																						
研究開発費	116																																																																						
営業保証金	302																																																																						
データベース	57,067																																																																						
ソフトウェア	19,058																																																																						
計	99,270千円																																																																						
販売促進費	20,339千円																																																																						
研究開発費	19,584																																																																						
営業保証金	111																																																																						
データベース	17,137																																																																						
ソフトウェア	29,136																																																																						
災害による損失	28,117																																																																						
計	114,426千円																																																																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、70%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、30%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">192,855千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">202,341</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">192,561</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241,481</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">55,794</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15,600</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,275,651</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164,828</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">186,857</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">161,332</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">103,745</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">157,340</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">86,928</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">134,257</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">52,845</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">2,237</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">706,526</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,933,185千円</td></tr> </table>	荷造発送費	192,855千円	販売促進費	202,341	広告宣伝費	192,561	貸倒引当金繰入額	241,481	役員報酬	55,794	役員退職慰労引当金繰入額	15,600	給料手当・賞与	1,275,651	賞与引当金繰入額	164,828	法定福利費	186,857	退職給付費用	161,332	旅費交通費	103,745	減価償却費	157,340	賃借料	86,928	業務委託費	134,257	租税公課	52,845	研究開発費	2,237	その他	706,526	計	3,933,185千円	<p>※2. 販売費及び一般管理費</p> <p>販売費に属する費用のおおよその割合は、60%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は、40%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">186,240千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">189,670</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">192,863</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">83,190</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">25,300</td></tr> <tr><td>給料手当・賞与</td><td style="text-align: right;">1,400,133</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">176,536</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">205,372</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">△143,527</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">125,388</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">152,986</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">87,034</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td style="text-align: right;">154,039</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">54,911</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">227,884</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">683,835</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,801,858千円</td></tr> </table>	荷造発送費	186,240千円	販売促進費	189,670	広告宣伝費	192,863	役員報酬	83,190	役員退職慰労引当金繰入額	25,300	給料手当・賞与	1,400,133	賞与引当金繰入額	176,536	法定福利費	205,372	退職給付費用	△143,527	旅費交通費	125,388	減価償却費	152,986	賃借料	87,034	業務委託費	154,039	租税公課	54,911	研究開発費	227,884	その他	683,835	計	3,801,858千円
荷造発送費	192,855千円																																																																						
販売促進費	202,341																																																																						
広告宣伝費	192,561																																																																						
貸倒引当金繰入額	241,481																																																																						
役員報酬	55,794																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	15,600																																																																						
給料手当・賞与	1,275,651																																																																						
賞与引当金繰入額	164,828																																																																						
法定福利費	186,857																																																																						
退職給付費用	161,332																																																																						
旅費交通費	103,745																																																																						
減価償却費	157,340																																																																						
賃借料	86,928																																																																						
業務委託費	134,257																																																																						
租税公課	52,845																																																																						
研究開発費	2,237																																																																						
その他	706,526																																																																						
計	3,933,185千円																																																																						
荷造発送費	186,240千円																																																																						
販売促進費	189,670																																																																						
広告宣伝費	192,863																																																																						
役員報酬	83,190																																																																						
役員退職慰労引当金繰入額	25,300																																																																						
給料手当・賞与	1,400,133																																																																						
賞与引当金繰入額	176,536																																																																						
法定福利費	205,372																																																																						
退職給付費用	△143,527																																																																						
旅費交通費	125,388																																																																						
減価償却費	152,986																																																																						
賃借料	87,034																																																																						
業務委託費	154,039																																																																						
租税公課	54,911																																																																						
研究開発費	227,884																																																																						
その他	683,835																																																																						
計	3,801,858千円																																																																						
<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,237千円</p>	<p>※3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">227,884千円</p>																																																																						
<p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">9,870千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">32,409</td></tr> </table>	関係会社よりの受取利息	9,870千円	関係会社よりの受取賃貸料	32,409	<p>※4. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">6,773千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取賃貸料</td><td style="text-align: right;">34,783</td></tr> </table>	関係会社よりの受取利息	6,773千円	関係会社よりの受取賃貸料	34,783																																																														
関係会社よりの受取利息	9,870千円																																																																						
関係会社よりの受取賃貸料	32,409																																																																						
関係会社よりの受取利息	6,773千円																																																																						
関係会社よりの受取賃貸料	34,783																																																																						
<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,261千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,261千円	計	1,261千円	<p>※5. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">1,359千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,359千円</td></tr> </table>	車両運搬具	1,359千円	計	1,359千円																																																														
車両運搬具	1,261千円																																																																						
計	1,261千円																																																																						
車両運搬具	1,359千円																																																																						
計	1,359千円																																																																						

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 203千円 車両運搬具 204 工具、器具及び備品 11,728 データベース 29,959 ソフトウェア 15,641 計 57,738千円	※6. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 439千円 工具、器具及び備品 13,670 計 14,110千円
7.	※7. 当事業年度において、東日本大震災により被災した資産の復旧に要する費用を「災害による損失」として計上しており、その内訳は以下のとおりであります。 たな卸資産廃棄損 7,000千円 たな卸資産評価損 28,117 震災に伴う返品見込額 100,000 固定資産除却損 136,041 撤去費用・修繕費 93,674 計 364,833千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	677	0	—	678
合計	677	0	—	678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式 (注)	678	0	—	678
合計	678	0	—	678

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式2,027,545千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 子会社株式1,127,545千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
返品調整引当金損金算入限度超過額	193,560	173,204
退職給付引当金損金算入額否認	242,390	81,218
未払事業税否認	14,084	9,948
未払事業所税否認	5,414	5,537
賞与引当金損金算入額否認	137,616	134,238
役員退職慰労引当金損金算入額否認	37,362	46,235
貸倒引当金損金算入限度超過額	284,533	276,972
会員権評価損否認	75,386	74,155
投資有価証券評価損否認	611,473	760,901
たな卸資産評価損否認	43,537	21,230
固定資産除却損否認	99,582	48,911
減損損失	1,380,410	1,223,815
災害による損失	—	54,992
繰越欠損金	629,388	800,781
その他	61,100	60,613
繰延税金資産小計	3,815,842	3,772,757
評価性引当額	△3,327,936	△3,258,721
繰延税金資産合計	487,905	514,035
繰延税金負債		
土地評価に係る繰延税金負債	△49,439	△49,439
その他有価証券評価差額金	△66,776	△50,504
その他	△6,142	△6,142
繰延税金負債合計	△122,358	△106,086
繰延税金資産の純額	365,547	407,948

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	△4.4
住民税均等割等	2.8	17.1
繰延税金資産に係る評価性引当額の増減	△20.1	△62.9
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.4%	△6.7%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,710円57銭 1株当たり当期純利益金額 32円78銭	1株当たり純資産額 1,699円31銭 1株当たり当期純利益金額 7円6銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	545,162	117,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	545,162	117,425
期中平均株式数(千株)	16,629	16,629

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

特記すべき重要な事実はありません。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		東日本旅客鉄道(株)	60,000	277,500
(株)エムティーアイ	1,680	237,720		
応用地質(株)	240,000	194,880		
ソフトバンク(株)	44,937	149,190		
パラマウントベッド(株)	30,017	68,348		
(株)りそなホールディングス	122,050	48,331		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	120,000	46,080		
(株)トーハン	50,000	37,500		
AGSビジネスコンピューター(株)	12	36,000		
共立印刷(株)	240,000	29,520		
その他 (15銘柄)	207,447	74,381		
計		1,116,143	1,199,452	

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
		(投資信託受益証券)		
MMF	1,022,646,474	1,022,646		
小計	1,022,646,474	1,022,646		
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		証券投資信託受益証券 (1銘柄)	256,002,242	122,445
小計		256,002,242	122,445	
計		1,278,648,716	1,145,092	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,839,514	9,086	582,538	6,266,062	3,656,460	144,782	2,609,601
構築物	113,674	—	—	113,674	100,875	2,065	12,798
機械及び装置	367,154	—	—	367,154	339,138	6,257	28,016
車両運搬具	122,872	18,946	21,693	120,125	87,827	16,488	32,298
工具、器具及び備品	875,474	101,119	129,275	847,318	713,588	50,055	133,730
土地	6,015,162	—	—	6,015,162	—	—	6,015,162
有形固定資産計	14,333,852	129,152	733,507	13,729,498	4,897,891	219,649	8,831,607
無形固定資産							
データベース	13,718,636	78,571	206,543	13,590,664	8,029,851	604,532	5,560,813
ソフトウェア	382,998	350,904	212,672	521,230	242,873	109,730	278,357
その他	8,785	—	—	8,785	1,798	163	6,986
無形固定資産計	14,110,420	429,476	419,216	14,120,680	8,274,523	714,427	5,846,157
長期前払費用	2,579	—	200	2,379	1,720	599	(289) 658
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェアの増加 Web関連システム 285,531千円

2. 当期減少額には、災害による廃棄の減少額が次のとおり含まれております。

建物の減少 地図研究所 582,538千円

3. 長期前払費用の「差引当期末残高」欄の()内は内数で1年内償却予定の長期前払費用であり、貸借対照表上は流動資産の「前払費用」に表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	754,065	6,172	3,228	19,541	737,467
賞与引当金	338,124	329,824	338,124	—	329,824
返品調整引当金	729,897	807,164	729,897	—	807,164
災害損失引当金	—	99,200	—	—	99,200
役員退職慰労引当金	91,800	25,300	3,500	—	113,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替による取崩額 15,569千円及び回収による取崩額 3,972千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1) 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	2,217
預金	
当座預金	1,540,039
普通預金	2,314,837
別段預金	6,679
定期預金	2,000,000
小計	5,861,556
合計	5,863,774

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本地図共販(株)	60,000
(株)大阪屋	38,280
合計	98,280

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成23年4月	9,220
5月	19,940
6月	17,570
7月	21,550
8月	10,000
9月	20,000
10月以降	—
合計	98,280

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
日本出版販売(株)	711,370
(株)トーハン	681,134
キャンバスマップル(株)	532,532
日本地図共販(株)	417,933
(株)ナビタイムジャパン	170,531
(株)大阪屋	124,303
その他	1,248,747
合計	3,886,553

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,698,844	18,726,470	18,538,761	3,886,553	82.7	74

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

4) 商品及び製品

品目	金額 (千円)
市販出版物	
(地図)	774,939
(雑誌)	710,766
(ガイドブック)	365,640
(実用書)	8,316
電子出版	11,692
合計	1,871,355

5) 仕掛品

品目	金額 (千円)
市販出版物	
(地図)	187,965
(雑誌)	142,729
(ガイドブック)	35,470
(実用書)	623
特別注文品	33,006
電子出版	190,779
合計	590,575

6) 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
印刷用紙	8,377
小計	8,377
貯蔵品	
販売促進用ケース	258
小計	258
合計	8,636

② 流動負債
買掛金

相手先	金額 (千円)
新生紙パルプ商事(株)	89,350
(株)K I N S E I	65,371
E L I T E(株)	59,675
共立印刷(株)	47,452
(株)昭文社デジタルソリューション	42,764
(株)小島製本	38,289
その他	564,849
合計	907,754

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.mapple.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主（所有株式数100株以上）に対し、3,000円相当の自社製品を贈呈する。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第51期）（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第52期第1四半期）（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）平成22年8月13日関東財務局長に提出

（第52期第2四半期）（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第52期第3四半期）（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成22年7月5日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

株式会社昭文社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村上 眞治 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中島 達弥 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭文社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社昭文社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月29日

株式会社昭文社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部	功	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島	達弥	印
--------------------	-------	----	----	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社昭文社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社昭文社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

株式会社昭文社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

村上 眞治

印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

中島 達弥

印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月29日

株式会社昭文社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	阿部	功	印
--------------------	-------	----	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中島	達弥	印
--------------------	-------	----	----	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社昭文社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社昭文社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。